

**令和 7 年度
事業報告書並びに収支決算書**

社会福祉法人 大府市社会福祉協議会

目次

1 令和7年度事業報告書

ページ

事業報告総括	1
事業報告	2

2 令和7年度収支決算書

ページ

1 資金収支計算書		
大府市社会福祉協議会法人単位資金収支計算書	《法人全体》	40
資金収支内訳表	《事業区分の集約》	41
社会福祉事業事業区分資金収支内訳表	《拠点区分の集約》	42
公益事業事業区分資金収支内訳表	《拠点区分の集約》	43
社会福祉事業資金収支計算書	《拠点区分別》	44
地域包括支援センター拠点区分資金収支計算書	《拠点区分別》	46
法人運営事業サービス区分別拠点区分資金収支計算書	《社会福祉事業の内訳》	47
2 事業活動計算書		
大府市社会福祉協議会法人単位事業活動計算書	《法人全体》	65
事業活動内訳表	《事業区分の集約》	66
社会福祉事業事業区分事業活動内訳表	《拠点区分の集約》	67
公益事業事業区分事業活動内訳表	《拠点区分の集約》	68
社会福祉事業拠点区分事業活動計算書	《拠点区分別》	69
地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書	《拠点区分別》	71
3 貸借対照表		
大府市社会福祉協議会法人単位貸借対照表	《法人全体》	73
貸借対照表内訳表	《事業区分の集約》	74
社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表	《拠点区分の集約》	75
公益事業事業区分貸借対照表内訳表	《拠点区分の集約》	76
社会福祉事業拠点区分貸借対照表	《拠点区分別》	77
地域包括支援センター拠点区分貸借対照表	《拠点区分別》	78
4 計算書類に対する注記		
法人全体	《法人全体》	79
社会福祉事業拠点	《拠点区分別》	82
地域包括支援センター拠点	《拠点区分別》	84
5 財産目録		
法人全体	《法人全体》	86
固定資産管理台帳	《法人全体》	88
6 社会福祉充実残額算定表	《法人全体》	90

令和7年度事業報告総括

超高齢社会における社会課題である「2025年問題」時代を迎え、後期高齢者を支えるためのサービスや支援の充実が求められる中、大府市では「第2次大府市地域福祉計画」に基づき、高齢化対策や認知症対策、介護予防、在宅医療・介護連携等に取り組んでいます。本会としても、令和7年度は大府市が策定した「おおぶ生き生き幸齢者応援八策」及び「第3次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基にした重点事業等、各事業に取り組みました。

重点事業では、「おおぶ生き生き幸齢者応援八策」に基づき、各種事業を推進しました。主な取組として、吉田地区で新たに高齢者の買い物支援モデル事業を実施し、社会福祉法人仁至会が福祉車両を活用し、高丘町三丁目の高齢者を商業施設へ送迎する地域貢献協働事業の立ち上げを支援しました。また、「第3次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、総合ボランティアセンターと市民活動センターの一体化に向けた協議を進め、令和8年4月より、それぞれの機能を統合した施設として「大府市民活動ボランティアセンターコラビア」の運営を開始するための体制整備・連携強化に取り組みました。

身近な地域での福祉活動では、横根山地区において地域福祉行動計画を策定しました。自治区、地域活動者、福祉関係者等でこれまでの地域福祉活動の振り返り、地域の現状・課題の共有、今後の取組について協議を重ね、計画に落とし込みました。横根山地区での策定により、市内全ての地区で地域福祉行動計画が策定されました。

生活に困窮する人・世帯への支援では、生活福祉資金や愛の資金貸付、食料支援などに取り組み、16件の貸付と175件の食料支援を行いました。生活が逼迫している方には、生活の立て直しへの助言や生活支援サービスの紹介を行うなど、丁寧に寄り添い支援しました。

高齢者相談支援センターでは、高齢者を取り巻く社会状況への理解を深めることを目的としたセミナーを開催しました。多くの市民が参加した本セミナーは、高齢者の生活や支援、地域づくりのポイントをともに学ぶ機会となりました。

障がい者相談支援センターでは、社会福祉法人大府福祉会及び社会福祉法人憩の郷と協働実施する計画相談支援業務について、両法人との協働での取組が5年を経過した中、これまでの振り返りと今後の事業継続について意見交換を行いました。

権利擁護事業では、今後、需要の高まる本事業に対応するため、他市成年後見支援センターへの視察研修を行いました。関係機関との連携強化や職員の資質向上を図り、複雑化・多様化する支援に取り組みました。

こども幸齢者交流センターでは、10月にセンター名が変わり（旧児童老人福祉センター）、気分新たに世代間交流等の各種事業に取り組みました。

今後も、市民の生活の支援を第一に、第2次大府市地域福祉計画の基本理念に基づき、『みんな笑顔で ともに支え合う まちおおぶ』を目指して地域福祉の推進に努めてまいります。

令和7年度事業報告 目次

(1) おおぶ生き生き幸齢者応援八策に基づく各種事業の推進 . . .	3
(2) 会員募集	4
(3) 共同募金推進	5
(4) 広報啓発	6
(5) 福祉教育推進	7
(6) 総合ボランティアセンター運営	8
(7) ボランティア育成	9
(8) 災害支援	10
(9) 総合ボランティアセンター事業実績（参考資料）	11
(10) 福祉団体支援	13
(11) 市民生活支援	14
(12) ふれあいの居場所推進	15
(13) 地域づくりコーディネーター推進	16
(14) 地区福祉委員会支援	17
(15) 地域福祉活動支援	18
(16) 地域づくりコーディネーター事業実績（参考資料）	19
(17) 総合相談支援	24
(18) 包括的・継続的ケアマネジメント業務	25
(19) 高齢者相談支援センター基盤整備	26
(20) 高齢者相談支援センター事業実績（参考資料）	27
(21) 基幹委託相談支援	29
(22) 計画相談支援	30
(23) 障がい者相談支援センター基盤整備	31
(24) 障がい者相談支援センター事業実績（参考資料）	32
(25) 権利擁護推進	36
(26) 地域住民のつながりづくり	37
(27) 地域住民の学びの場・活動の場づくり	38

令和7年度事業報告

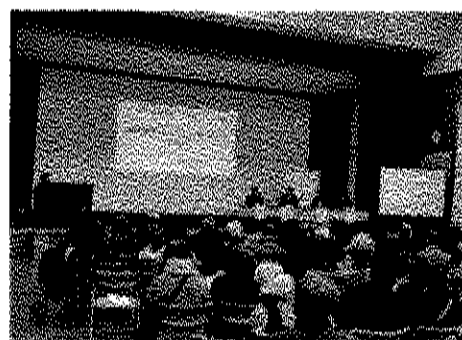
事業名	「おおぶ生き生き幸齢者応援八策」に基づく各種事業の推進				
グループ	事業係・地域支援係・高齢者相談支援センター		区分	共催事業 委託事業	
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり 基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策③ 多様な団体との連携・協働の推進				
目的	令和6年に市が策定した「おおぶ生き生き幸齢者応援八策」について、大府市に暮らす幸齢者が自分らしく生き活きと暮らせるように、本会及び市の各種事業を関係機関・団体・企業などと連携して推進します。				
目標	①高齢者支援を推進するための市との連携強化 ②高齢者支援を推進するための関係機関・団体とのネットワークの充実 ③高齢化率の高い自治会などでの高齢者支援の仕組みづくり ④施策に基づく各種高齢者支援の推進				
課題	・2025年を迎え、今後は大幅に後期高齢者が増加することが見込まれる ・後期高齢者の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれる ・社会的孤立状態にある高齢者が増加している ・在宅で暮らし認知症高齢者が増加している ・高齢者の生活を支えるため、市、関係機関・団体のさらなる連携強化が必要				
実績	・共和東地区福祉委員会、スギ薬局、市役所関係各課と協議・調整し、共和東地区のふれあいサロン「ちよいCafe」でスギ薬局のミニ講座を開催 ・地域貢献協働事業「高齢者の買い物支援モデル事業」の実施・吉田地区において買い物送迎サービス開始(11月～) 実施18回、延べ利用者数85名(実利用者9名) ・高齢者相談支援センター主催セミナー開催 参加者：112名 内容：①基調講演(講師：日本福祉大学学長 原田正樹氏)、②シンポジウム ・ふれあいサロンへの訪問による社会参加や就労的活動のニーズ把握、体操や講話等の出前講座による介護予防の推進を実施 ・ふれあいサロン、常設サロン、全世代型サロンに対して立ち上げ、運営に関する相談・助言、介護予防用品・レク備品の貸出等の支援を実施 ・ゴールデンクラブおおぶの推進(令和7年度名称変更) 市内事業者との連携によるタイアップキャンペーンの実施(59事業者が協賛、会員に各種サービスを提供) 各事業を通じた健康づくりの実施、介護予防講話の実施 各事業における移動支援の実施(社会参加促進) 4事業35名				
達成度	目標以上の 成果を得た	目標を達成	目標にはやや 届かない	目標に全く届か ない	評価なし

主な取組

【高齢者相談支援センター主催セミナーの実施】

団塊世代が後期高齢者となる2025年を迎え、今後は認知症高齢者や単身高齢者世帯が増加することが想定されています。高齢者を取り巻く社会状況への理解を深め、高齢者の生活や支援について市民とともに考えるためのセミナー「幸齢者が笑って過ごせるまちおおぶ」を開催しました。基調講演では、日本福祉大学学長の原田正樹氏より、今後の高齢社会の動向と地域づくりのポイントを学びました。また、シンポジウムでは、医療・介護の専門職の方々から日頃の取組についてお話いただき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための地域づくりについて、参加者とともに考える機会となりました。

開催日:2月1日(日) 会場:石ヶ瀬会館ホール
参加者:112名



令和7年度事業報告

事業名	会員募集																						
グループ	総務係・事業係		区分	独自事業																			
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり																						
目的	社協が取り組む「ともに生きる豊かな地域社会づくり」を広く市民に理解していただき、その取組に参加・協力していただく手段である会員加入を促進することで、地域福祉の担い手である意識を醸成するとともに、地域福祉事業を推進する財源を確保します。																						
目標	①社協の理解促進・認知度の向上 ②地域福祉活動の参加促進 ③会費を活用した地域福祉事業の推進 ④自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得 ⑤目標金額は8,450,000円																						
課題	・市の人口は増加しているが、自治区加入率は低下しているため加入世帯数は減少傾向 ・社会福祉協議会の認知度が低いため、自治区加入世帯以外の世帯への周知が必要 ・自治区加入世帯以外の世帯の会員募集方法が弱い																						
実績	令和7年度実績 （単位：円） <table><tr><td></td><td>会費額</td><td>会員数</td></tr><tr><td>一般会員</td><td>5,209,100</td><td>17,355</td></tr><tr><td>特別会員</td><td>559,000</td><td>550</td></tr><tr><td>賛助会員</td><td>1,170,000</td><td>322</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,938,100</td><td>18,227</td></tr><tr><td>前年度比</td><td>▲179,300</td><td>▲672</td></tr></table> 協力:10自治区、シルバー人材センター 実施時期:4月～6月 会費額: ・一般会費 300円以上 ・特別会費 1,000円以上 ・賛助会費 3,000円以上 ・社協チラシの配布(約20,000部)						会費額	会員数	一般会員	5,209,100	17,355	特別会員	559,000	550	賛助会員	1,170,000	322	合計	6,938,100	18,227	前年度比	▲179,300	▲672
	会費額	会員数																					
一般会員	5,209,100	17,355																					
特別会員	559,000	550																					
賛助会員	1,170,000	322																					
合計	6,938,100	18,227																					
前年度比	▲179,300	▲672																					
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし																		

主な取組

【社協チラシの作成・配布】

社協の取組や会費の用途を説明するチラシを作成し、会員募集において自治区加入世帯に全戸配布しました。チラシには、社協事業や個別支援事例、地域の福祉活動などの内容を記載しました。

発行部数:約20,000部



令和7年度事業報告

事業名	共同募金推進																						
グループ	総務係・事業係		区分	独自事業																			
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり																						
目的	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、「じぶんの町を良くするしくみ」である共同募金を推進する。これにより、市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりを推進します。																						
目標	①大府市共同募金委員会の推進 ②共同募金への理解促進 ③共同募金の適正な配分 ④持続的な財源確保の手段としての確立																						
課題	・自治区加入世帯以外の募金の改善が必要 ・法人募金が減少傾向 ・コロナ禍の影響により、街頭募金、イベント募金の実施が難しい ・多様な募金が増えたことや自治区加入率低下により募金額が低下																						
実績	令和7年度実績 (単位: 円) <table><tr><td>戸別募金</td><td>10,037,440</td></tr><tr><td>法人募金</td><td>1,164,500</td></tr><tr><td>学校募金</td><td>187,206</td></tr><tr><td>職域募金</td><td>528,982</td></tr><tr><td>街頭募金</td><td>41,425</td></tr><tr><td>協力店募金等</td><td>252,612</td></tr><tr><td>歳末募金</td><td>49,391</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,261,556</td></tr><tr><td>前年度比</td><td>▲ 418,500</td></tr></table> 協力: 10自治区、シルバー人材センター 実施時期: 10月～12月 ・法人募金強化のためのDMの発送 ・運営委員会の開催(2回) ・児童・生徒向け周知チラシの作成・配布 ・作品コンクールの実施 (書道: 900点 ポスター: 136点) ・街頭募金(商業施設)の実施(10月7日) アピタパワー大府店、マックスバリュ大府店 ・イベント募金の実施(10月25日、26日) ・令和6年能登半島地震災害義援金 85,190円 ・令和7年大船渡市赤崎町林野火災 災害義援金 17,695円					戸別募金	10,037,440	法人募金	1,164,500	学校募金	187,206	職域募金	528,982	街頭募金	41,425	協力店募金等	252,612	歳末募金	49,391	合計	12,261,556	前年度比	▲ 418,500
戸別募金	10,037,440																						
法人募金	1,164,500																						
学校募金	187,206																						
職域募金	528,982																						
街頭募金	41,425																						
協力店募金等	252,612																						
歳末募金	49,391																						
合計	12,261,556																						
前年度比	▲ 418,500																						
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし																		

主な取組

【商業施設での街頭募金の実施】

市民への赤い羽根共同募金の周知のため、商業施設2か所での街頭募金を実施しました。大府市共同募金委員会運営委員をはじめ、自治区関係者、民生児童委員など多くの方にご協力をいただき、買い物に訪れた方に募金を呼びかけ、赤い羽根共同募金運動のPRを行うことができました。

実施場所: アピタパワー大府店、マックスバリュ大府店



令和7年度事業報告

事業名	広報啓発				
グループ	総務係・事業係		区分	共催事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策① 福祉サービスの情報提供の充実				
目的	誰もが容易に福祉サービスの情報を入手できるように、広報媒体を活用して情報を提供する。また、社協広報紙やInstagramを活用して様々な福祉活動を紹介することにより、市民の福祉への理解を促進します。				
目標	①市民の社協、福祉への理解促進と福祉意識の醸成 ②市民の福祉活動への参加促進 ③各種福祉サービスの紹介 ④マスコットキャラクターの活用による社協のイメージアップ ⑤職員の広報啓発への意識向上				
課題	・市民の福祉への関心が低い、社協の認知度が低い ・ウェブサイトの閲覧数が停滞 ・社協広報紙の企画がマンネリ化 ・物価高による広報紙製作費の高騰 ・Instagramの発信は順調だが、その他の媒体で周知・PRの改善が必要				
実績	・広報紙の発行(年4回 約38,600世帯) ・ウェブサイトの更新(年間アクセス数 31,331件、月平均 2,611件) ・Instagramの更新(年間投稿数 252回、フォロワー数 2,765件) ・社協チラシの配布(約20,000部)《再掲》 ・社協パンフレットの配布(各種事業実施の際など随時) ・マスコットキャラクターでの啓発(着ぐるみの活用、ぶくちゃんフレンズなど)				
達成度	目標以上の成果を得た		目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【ぶくちゃんフレンズによるPR推進】

社協の認知度を高め、幅広い世代へ「福祉」を周知することを目的として、マスコットキャラクターぶくちゃんを活用したPR推進に取り組みました。こどもから大人まで、ぶくちゃんのPRのお手伝いをしてくれる『ぶくちゃんフレンズ』を募集し、似顔絵缶バッジ募金の実施や、イベントでの着ぐるみのお手伝いなど、ぶくちゃんに愛着を持って活動してくれる協力者を増やすことができました。

ぶくちゃんフレンズ:31名



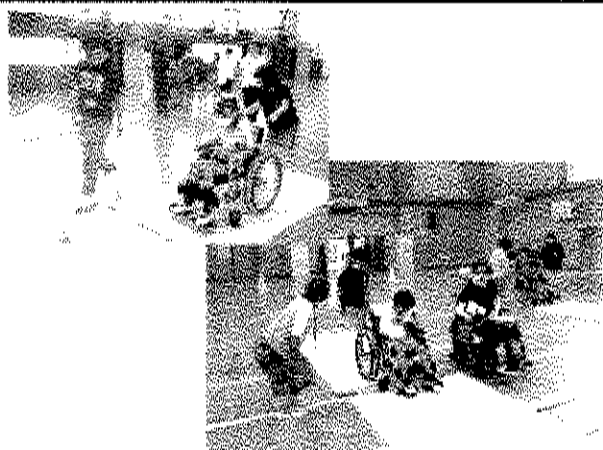
令和7年度事業報告

事業名	福祉教育推進				
グループ	事業係・地域支援係		区分	共催事業 委託事業	
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり				
目的	市民の福祉への理解を深め、福祉意識を醸成するとともに、誰もが「我が事」意識を持ち、自らがその課題解決の担い手となれるように、学校、地域、市域を対象とした福祉教育を推進します。				
目標	①市民の福祉への理解促進 ②児童・生徒の福祉の理解促進 ③地域住民の福祉への理解促進・地域の福祉活動への参加促進 ④福祉教育関係者、関係機関・団体の理解促進 ⑤生涯学習との連携による、大府市の強みを活かした新たな福祉教育の構築				
課題	・多様化する福祉課題に対応した福祉教育プログラムが必要 ・教員など福祉教育関係者の交代の頻度が高く、理解が深まらない ・福祉教育活動者の高齢化 ・地域での福祉教育テーマのマンネリ化 ・他の関係機関・団体の福祉教育への理解や連携に改善が必要				
実績	□児童・生徒への福祉教育の推進 ・社会福祉推進校連絡会議・研修 指導主事1名、教諭14名、福祉実践教室講師・ボランティア3名参加 ・社会福祉推進校助成金交付 15校 750,000円 ・福祉実践教室の開催 開催校:15校 回数:18回 参加人数:2,502名 協力者数:277名 ・福祉学習サポーターの養成(フォローアップ) 登録:15名 ・夏休みボランティアスクール 参加校:11校 参加人数:37名 ・3市1町福祉実践教室活動者交流会の開催 参加者45名(内大府市11名) □市民への福祉教育の推進 ・福祉・健康フェア助成金交付 400,000円 ・福祉・健康フェア 9,800名参加 ・ご近所ふれあい活動応援講座 10地区実施、357名参加				
達成度	目標以上の 成果を得た		目標にはやや 届かない	目標に全く届か ない	評価なし

主な取組

【福祉学習サポーターの養成】

令和7年3月開催の福祉学習サポーター説明会参加者より、新たに15名のサポーター登録があり、福祉実践教室の見学及び協力につながりました。サポーターは、福祉実践教室で講師をサポートし、児童・生徒に寄り添い、より身近な立場で福祉を伝えていただいています。サポーターの高齢化が課題となっていました。サポーターの協力を得ながら、より良い福祉学習の場づくりを目指すとともに、地域における福祉の担い手を育成していきます。



令和7年度事業報告

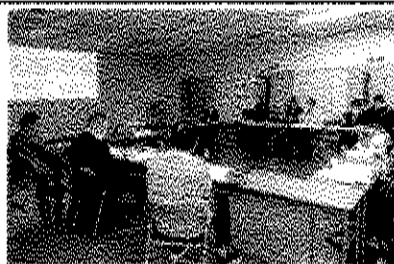
事業名	総合ボランティアセンター運営				
グループ	事業係	区分		共催事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策① ボランティア・市民活動の推進				
目的	市民の生活や地域活動を支えるボランティアを推進するため、総合ボランティアセンターを運営します。また、市、市民活動センター[コラピア]、NPO法人、地域組織・団体、企業などと連携し、ボランティア・市民活動の裾野が広がるようにネットワークを構築します。また、市民活動センター[コラピア]との一体化に向けて市と協議を進めます。				
目標	①センターの基盤整備 ②ボランティア活動者・グループの支援・活性化 ③企業の社会貢献活動支援 ④関係機関・団体とのネットワーク構築 ⑤総合ボランティアセンター・市民活動センター[コラピア]一体化に向けた協議				
課題	・増加するボランティア相談への対応 ・福祉政策の変遷に伴い、ボランティアセンターの在り方が見直されている ・ボランティア登録グループ数の鈍化 ・ボランティアコーディネーターの不足 ・ボランティア・市民活動を推進するため、関係機関・団体との連携強化が必要				
実績	・ボランティア相談 1,417件 ・ボランティア保険加入 1,103名 ・ボランティアグループ助成金交付(51団体 765,000円) ・登録ボランティアグループ数 62団体 ・総合ボランティアセンター運営委員会(3回) ・ボランティアグループ連絡会(2回) ・インスタグラム、ボランティアだより、チラシでのボランティアの周知・啓発				
達成度	目標以上の成果を得た		目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【総合ボランティアセンター・市民活動センター[コラピア]一体化に向けて】

総合ボランティアセンター運営委員会では、ボランティアセンターの機能と役割を再確認するとともに、今後のセンターの在り方について考える機会を設け、これからの市民活動・ボランティアに期待することについて意見交換を行いました。また、ボランティアグループ連絡会は、センターの歴史を振り返りながら、活動者の想いを共有する機会となりました。

一体化後も、運営委員やボランティア活動者の想いを繋ぎながら、市民の生活や地域活動を支えるボランティア活動を推進していきます。



令和7年度事業報告

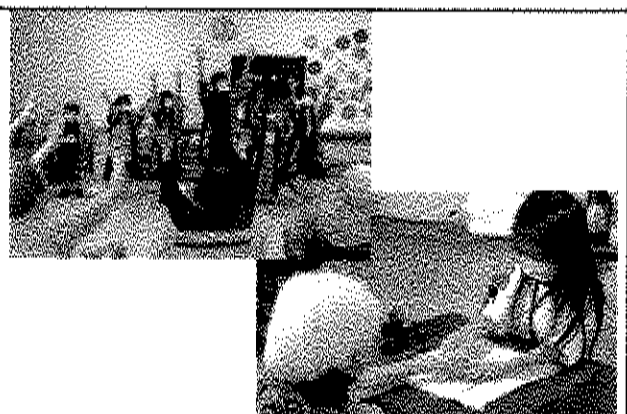
事業名	ボランティア育成				
グループ	事業係		区分	共催事業 委託事業	
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策① ボランティア・市民活動の推進				
目的	誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、市民生活や地域活動を支えるボランティアを育成します。また、ボランティアと協働で地域福祉活動を中心とする日常の支援体制などを整備します。また、総合ボランティアセンターと市民活動センター〔コラピア〕との一体化に向けて協働事業を推進します。				
目標	①総合ボランティアセンターと市民活動センター〔コラピア〕との一体化に向けた協働事業の実施 ②市民生活のニーズの把握とニーズに対応した活動者の育成 ③福祉教育、情報保障の活動を活性化 ④ボランティア、関係機関・団体との連携による生活困窮者支援の推進 ⑤関係機関・団体との連携による人材育成及び活動の場の創出				
課題	・複雑化・複合化する生活課題におけるニーズが多様化 ・地域活動、市民活動の幅広い展開への対応が必要 ・ボランティア活動者の高齢化 ・福祉教育、情報保障を支える活動者の減少 ・幅広いニーズに対応するため、関係機関・団体との連携強化が必要				
実績	・【新規】一緒にボラチャレンジ！（全2回）小学生11名、保護者10名参加 ・【新規】レッツ、ボラ活！～セカンドライフの1つにどうですか？～（全3回）26名参加、16名が講座終了後にボランティア活動に参加 ・傾聴ボランティア養成講座（全3回）26名参加、4名登録 ・見えない人への声かけ・サポート講座（全2回）13名参加、点訳グループ秋桜に1名登録、福祉学習サポーターに5名登録 ・生活支援ボランティア講座（全3回）13名参加、11名登録 ※地域づくりコーディネーター連携 ・災害ボランティアコーディネーター養成講座（全3回）34名参加、災害Vcolに18名登録、おおぶ防災ボランティアに8名登録 ・きこえのサポートミモザの要約筆記実践4回、交流会1回（東海市：縁Joyココモ） ・手話奉仕員養成講座《入門編》（全20回）24名参加				
達成度	目標以上の 成果を得た		目標にはやや 届かない	目標に全く届か ない	評価なし

主な取組

【一緒にボラチャレンジ！】

小学生と保護者等を対象に、ボランティアを知り、理解を深めるためのボランティア体験講座を開催しました。講座は、オリエンテーションとボランティア活動の全2回で行い、協力いただいたボランティア活動者や活動先の施設利用者との関わりを通して、ボランティアの楽しさや魅力を実感し、興味・関心を高めることができました。

参加者：小学生11名、保護者10名



令和7年度事業報告

事業名	災害支援				
グループ	事業係・地域支援係		区分	共催事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策② 安心・安全な防災・防犯の仕組みづくり				
目的	大規模災害に備え、災害ボランティアセンター設置・運営に向けて、マニュアル及び備品の整備、実地訓練、人材育成、ネットワーク構築を推進します。また、地区福祉委員会と連携して災害時の安否確認、助け合いの体制づくりを推進します。				
目標	①災害ボランティアセンターの体制整備 ②市、関係機関・団体との連携強化と情報共有 ③災害ボランティアセンター運営のための職員の経験とノウハウの獲得 ④防災ボランティア及び災害ボランティアコーディネーターの育成と連携強化 ⑤地区福祉委員会での災害時の安否確認・助け合いの体制づくり				
課題	・災害ボランティアセンター設置・運営における協力者の実践力の向上 ・災害ボランティアセンターの認知度の向上 ・防災ボランティア、災害ボランティアコーディネーターの人員の確保 ・市、関係機関・団体との災害時における協力体制の強化が必要 ・地域での災害時の助け合いの仕組み・体制の全地区への展開				
実績	・市、関係機関・団体、職員の参加による災害ボランティアセンター設置・運営訓練 8団体、75名参加 ※あいち災害ボランティアセンター運営システム(kintone)を活用した訓練の実施 ・災害ボランティアセンターの活動資機材の整備 ・災害ボランティアコーディネーター養成講座(全3回)34名参加、28名登録《再掲》 ・災害ボランティアコーディネーター連絡会(災害ボランティアセンター設置・運営訓練と兼ねる)21名参加 ・地域での避難所運営ゲーム(HUG) 1地区1回、22名参加 ・地区福祉委員会での黄色いリボン活動 5地区 ・災害義援金・支援金の推進《再掲》 令和6年能登半島地震災害義援金 85,190円 令和7年大船渡市赤崎町林野火災災害義援金 17,695円				
達成度	目標以上の成果を得た		目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【災害ボランティアコーディネーター養成講座】

災害発生時に、円滑に災害ボランティアセンターを運営し、ボランティアによる支援活動を効果的に行うために、災害ボランティアコーディネーターを養成する講座を全3回で実施しました。講座では、災害ボランティアセンターの役割や内容を学ぶとともに、被災経験者やボランティア活動者からの体験談をお聞きし、被災者に寄り添った支援について参加者同士で考える機会となりました。

参加者34名

(内28名が災害ボランティアコーディネーターに登録)



【参考資料】令和7年度総合ボランティアセンター事業報告

①基盤整備

★＝新規事業

NO.	事業名	実施内容	実績
1	ボランティアコーディネート	市内のボランティアニーズに対応するため、ボランティアを必要としている人とボランティア活動をしたい人を結びつける。また、地域、学校、福祉施設、公共施設、団体等からのボランティアに関する相談に対応する。	相談件数：1,417件 相談内容：ボランティア相談、ボランティア講座、ボランティアセンター事業、ボランティア保険他 期間：通年（参考）令和6年度実績：1,230件
2	総合ボランティアセンター登録	総合ボランティアセンターへの団体、個人のボランティア登録を促進し、必要な支援を行う。	登録ボランティア数：62グループ、983名 登録個人数：282名
3	企業の社会貢献活動への支援	市内外の企業が取り組む社会貢献活動及び地域との連携を支援する。	㈱豊田自動織機：ふれあいクイズラリーに市内福祉施設を招待 ㈱豊田自動織機、㈱アイシン：じゃがいも収穫祭に市内福祉施設を招待 愛三工業労働組合：ふれあいフェスタ
4	ボランティア保険窓口業務	ボランティア活動保険及びボランティア行事用保険の窓口業務を行う。	ボランティア活動保険加入実績：1,103名 ボランティア行事保険加入実績：61件 期間：通年
5	ボランティア活動保険助成金の交付	ボランティア活動保険への加入を支援するため、登録グループ・個人の加入者に対し100円の助成金を交付する。	助成人数：933名 助成金交付額：110,100円 期間：通年
6	ボランティアグループ活動助成金の交付	登録グループの活動を支援するため、グループに対し15,000円の助成金を交付する。	グループ数：51グループ 交付金額：765,000円
7	はあとぶらざ管理・運営	ボランティア活動拠点である『はあとぶらざ』の管理・運営を行う。	利用団体：15グループ 利用回数：135回 ・定期的な管理台帳及び管理板の更新 ・消耗品、備品の整備、清掃 等
8	社会福祉協議会会館（ボランティアルーム等）の貸出	ボランティア活動拠点である『ボランティアルーム』等の貸出を行う。	社協会館ボランティアグループ利用日数：30日
9	ボランティア活動資機材の整備	情報保障ボランティア活動を支援するため、活動資機材を整備する。	1グループ（しずく） 活動資機材：マイクスタンド等
10	総合ボランティアセンター運営委員会（年3回）	総合ボランティアセンターのさらなる活性化のため、センターの運営、事業に関する協議・意見交換を行う。	【第1回】5月29日（木）16名 【第2回】11月13日（木）14名 【第3回】3月5日（木）18名
11	ボランティアグループ連絡会（年2回）	登録グループによる情報交換や研修を行うことで、グループのつながりや資質向上を図る。	【第1回】8月2日（土）34グループ 【第2回】2月7日（土）34グループ 内容：ボランティア活動報告、ミニ勉強会、ボランティア交流会、事務連絡等
12	はあとぶらざ連絡会（年2回）	『はあとぶらざ』利用グループの利用状況の確認し意見交換を行うことで、より良い利用環境を整備する。	【第1回】7月12日（土）13グループ 【第2回】12月13日（土）12グループ 【第3回】2月7日（土）14グループ
13	ボランティア活動に伴う物品の提供・貸与	登録グループに対して、活動に必要な機材等の貸与をする。	グループ数：4グループ 貸出回数：13回
14	ボランティア活動状況調査	ボランティアグループの活動状況を調査し、必要な支援や対策につなげる。	実施なし
15	他市町のボランティアグループとの交流会	他市町のボランティアとの交流を深め、活動の活性化を図る。	実施なし

②人材育成

NO.	事業名	実施内容	実績
16	★一緒にボラチャレンジ！	小学生を対象に、付き添いの「親、祖父母、友達、兄弟」なども一緒に、ボランティアへの理解を深め、ボランティア活動者の協力のもと、ボランティアの楽しさや魅力を伝えることで興味・関心を高める講座を開催する。	参加者：小学生11名、保護者10名 【オリエンテーション】7月26日（土）14名（小学生9名、保護者5名） 【体験】7月29日（火）6名（小学生3名、保護者3名） 8月2日（土）6名（小学生3名、保護者3名） 8月3日（日）7名（小学生4名、保護者3名） 8月5日（火）6名（小学生3名、保護者3名）
17	★レッツ、ボラ活！～セカンドライフの1つにどうですか？～	50歳代及び定年退職前後の方を対象に、ボランティア活動・地域活動への参加を促進する講座を開催する。	参加者：26名 【オリエンテーション】12月14日（日）17名 【講座（5講座）】12月20日（土）5名、1月16日（金）5名 1月25日（日）8名、1月31日（土）11名 2月8日（日）15名 【ボラカフェ】2月14日（土）10名
18	傾聴ボランティア養成講座（全3回）	傾聴ボランティアに必要な、相手の話を否定せず、ありのままに受け止める技術を学び、福祉施設やふれあいサロン等で活動する傾聴ボランティアを養成する。	参加者：26名 ※4名登録 【第1回】6月5日（木）17名 【第2回】6月12日（木）20名 【第3回】6月19日（木）20名
19	生活支援ボランティア講座（全3回） ※地域支援係連携	地域で生活課題を抱えた人に寄り添い、生活を支えるボランティアを養成する。	参加者：13名 ※11名登録 【第1回】9月2日（木）12名 【第2回】9月16日（木）12名 【第3回】9月30日（木）12名

20	見えない人への声かけ・サポート講座	ガイドヘルプを広く市民に啓発し、視覚障がい者への支援技術の習得及び情報保障活動者を養成する。また、福祉実践教室のボランティアとして、児童・生徒への視覚障がい理解と支援技術の普及啓発活動を行う者を養成する。	参加者：13名 ※点訳グループ秋桜に1名登録、福祉実践教室ボランティアに5名登録 【第1回】3月19日(木) 【第2回】3月26日(木)
21	夏休みボランティアスクール	中学生、高校生を対象に、福祉施設等でボランティア体験を行うことにより、生徒への福祉の啓発と社会参加を促進する。	日程：7月19日(土)～8月20日(水) 協力：市内福祉施設(10施設) 参加者：37名(内訳：高校生24名、中学生13名)
22	知多ブロックボランティア研修会への協力	知多ブロック内のボランティアの交流を深め、活動を活性化するため、知多ブロックボランティア研修会へ参加・協力する。	参加者6名、2団体 令和8年2月3日(火)メディアス体育館ちた 大会議室 講師：田川 雅規 氏(あそびの工房もくもく屋)

③災害時のボランティア支援体制

NO.	事業名	実施内容	実績
23	災害ボランティアコーディネーター養成講座(全3回)	災害ボランティアセンターでのボランティアによる支援活動を円滑かつ効果的に行うために、災害ボランティアコーディネーターを養成する。	参加者34名 ※災害Vooに18名登録、おおふ防災ボランティアに8名登録 【第1回】12月7日(日)30名 【第2回】12月14日(日)32名 【第3回】12月21日(日)28名
24	災害ボランティアコーディネーター連絡会	災害ボランティアセンターでのボランティアによる支援活動を円滑かつ効果的に行うために、研修や意見交換を行いスキルアップを図るとともに、日頃のコーディネーター同士のつながりを作る。	参加者21名 ※災害ボランティアセンター設置・運営訓練を連絡会として実施。
25	災害時に備えたネットワーク・協力体制の構築	災害応援協定に基づき、災害時に迅速かつ効果的に支援活動を行うために、大府青年会議所との情報交換会を実施する。また、災害ボランティアセンター設置・運営訓練への参加等を通じて、関係機関・団体との連携を強化する。	①大府青年会議所との情報交換会 日程：令和8年2月12日(木) 参加者：12名(大府青年会議所、大府市、大府市社会福祉協議会、東浦町、東浦町社会福祉協議会) ②連合愛知知多地域協議会との連携 内容：大府市災害ボランティアセンター設置・運営訓練への参加
26	災害ボランティアセンター設置・運営訓練	災害発生時に、災害ボランティアセンターの円滑な運営及び効果的な支援活動を行うために、マニュアルに基づいた訓練を実施する。これにより、社会福祉協議会職員、災害ボランティアコーディネーターのスキルアップを図るとともに、協力団体との連携を強化する。	日程：2月28日(土) 参加者：75名(8団体) 会場：大府市ふれあいサポートセンター「スピカ」、藤池公園 その他：あいち災害ボランティアセンター運営システム(kintone)を活用した訓練。関係者による終日の訓練と一般参加の半日の訓練を合わせて二部制で実施。
27	地域総ぐるみ防災訓練への参加	地域総ぐるみ防災訓練に参加し、災害ボランティアセンター設置・運営訓練を行うことで、市民に対して災害ボランティアセンターの周知・啓発を図る。	日程：11月22日(土) 会場：大府小学校グラウンド、体育館 協力：おおふ防災ボランティア

④広報活動

NO.	事業名	実施内容	実績
28	ボランティアだより(年4回)	社協広報紙でボランティア情報及び活動紹介等を掲載し、ボランティアの啓発を図る。	・社協広報紙の固定企画として年4回発行 ・ボランティア活動保険の案内 ・総合ボランティアセンター登録グループの紹介 等
29	総合ボランティアセンターウェブサイト	市内のボランティア情報及びボランティアグループの情報を掲載し、ボランティアの啓発を図る。	・社協ウェブサイト内で運営 ・ボランティアグループ紹介 等
30	Instagramへのボランティア情報の掲載	市内のボランティア情報やボランティアグループの活動紹介等を社協Instagramに掲載し、ボランティアの啓発を図る。	・社協Instagram内で掲載 ・ボランティア活動、講座等の紹介
31	ボランティア情報ボード	市内のボランティア情報及び活動者を掲載し、ボランティアの啓発を図る。	・社協会館内でチラシ、ポスター等を掲示 ・定期的な更新
32	総合ボランティアセンター啓発パネルの活用	福祉・健康フェアや産業文化まつり等のイベントで啓発パネルを設置してボランティアを啓発する。	・福祉・健康フェア、産業文化まつり、コロンビア交流会にて掲示

⑤フードバンク

NO.	事業名	実施内容	実績
33	フードバンク	フードバンク(食料支援)による生活困窮者支援を行う。	・寄付受付110件 ・食料支援175件

令和7年度事業報告

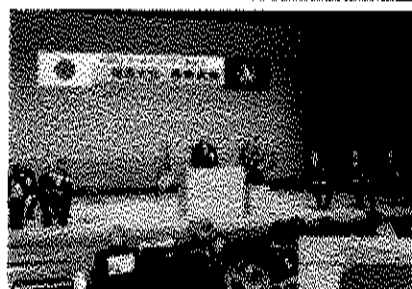
事業名	福祉団体支援				
グループ	事業係		区分	委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり				
目的	ゴールデンクラブおおぶ、身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会などの福祉団体と連携し、身近な地域で誰もが気軽に集い、交流する活動を推進します。また、自治区・コミュニティとの連携を強化し、多くの市民が地域の福祉活動に参加できる仕組みを構築します。				
目標	①ゴールデンクラブおおぶの加入促進と活性化 ②身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会との連携による当事者の居場所、活動の場の推進 ③自治区、コミュニティとの連携強化				
課題	・ゴールデンクラブおおぶ会員・役員の高齢化と後継者不足、加入率の減少 ・身体障がい者福祉協会の会員・役員の高齢化と後継者不足 ・各団体の抱える課題により、団体活動が縮小 ・各団体の活動と自治区、コミュニティの活動をつなげられていない				
実績	□各団体の会員数 ・ゴールデンクラブおおぶ(2,851名 233名減少) ・身体障がい者福祉協会(71名 2名増加) ・手をつなぐ育成会(102名 13名減少) □各団体の取組 ・身体障がい者福祉協会と手をつなぐ育成会の合同で夏季イベントとしてバイオリンお楽しみ会(演奏・体験)を実施 28名参加 ・ゴールデンクラブおおぶと市内事業者の連携によるタイアップキャンペーンの実施、59事業所が協賛、会員に各種サービスを提供《再掲》 ・ゴールデンクラブおおぶ、身体障がい者福祉協会における移動支援の実施 実績:ゴールデンクラブおおぶ 4事業35名、身体障がい者福祉協会 7事業43名				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【ゴールデンクラブおおぶへの名称変更】

令和7年度、大府市老人クラブ連合会は、これまで愛称として親しまれてきた「ゴールデンクラブおおぶ」を正式名称としました。名称変更に伴い、会員募集チラシなどのPR資材を作成し、改めて市民への周知と新規加入促進に力を入れて取り組みました。

今後もゴールデンクラブおおぶの活動が、高齢者の社会参加を促進し、仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりの場となるよう、各種大会をはじめ、市内事業者とのタイアップキャンペーンや移動支援等に取り組みます。



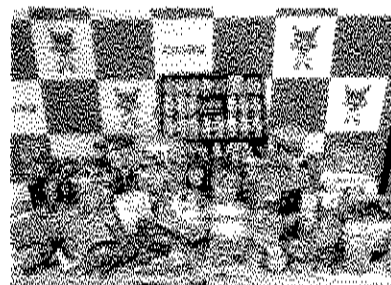
令和7年度事業報告

事業名	市民生活支援				
グループ	総務係・事業係		区分	独自事業 共催事業	
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実				
目的	年齢や対象、ライフステージごとに切れ目なく支援するため、きめ細かい生活支援サービスを提供します。また、コロナ禍による影響により、生活に困窮する世帯を支援するため、生活状況を把握するとともに、個人・世帯に寄り添った支援に取り組みます。				
目標	①きめ細かい生活支援サービスの提供 ②生活困窮者の生活状況の把握及び個別支援 ③生活困窮者支援における市、関係機関・団体の連携強化 ④高齢者の生きがい推進				
課題	・多様化・複雑化する生活課題への対応 ・幅広く生活支援を展開するための人材・体制の強化 ・コロナ以降も依然として生活困窮者が多い ・特例貸付終了に伴う、借受人への継続的な支援が必要 ・社会課題に沿った事業であるかの見直しが必要				
実績	□生活支援サービス ・車椅子の貸出(348件 54件増加) ・福祉車両の貸出(176件 23件増加) ・杖のゴム交換事業《身体障がい者福祉協会協力》(11件) ・社協会館利用(4,541名 958名増加) □生活困窮支援 ・相談件数(283件) ・生活福祉資金貸付(4件)、愛の資金貸付(12件) ・特例貸付借受人へのフォローアップ支援事業 生活実態把握アンケートの実施 対象者96名 ・自立相談支援機関との情報交換会(1回) ・フードバンク支援(食料支援175件、寄付受付110件) ・行旅者援護支援(1件) □市民の生きがい推進 ・いきいき幸齢者フェスタ(1,124名参加) ・金婚・ダイヤモンド婚を祝う会(金婚47組 ダイヤモンド婚30組)				
達成度	目標以上の 成果を得た	目標を達成	目標にはやや 届かない	目標に全く届か ない	評価なし

主な取組

【フードバンクによる生活困窮者支援】

令和2年、コロナ禍で開始したフードバンクによる生活困窮者支援の取組ですが、コロナ禍以降も物価高の影響等により生活に困窮する世帯は依然として多くおり、食料支援を求められる声は増え続けています。自治区や公民館を中心とした地域でのフードドライブ活動は広がっており、令和7年度も多くの市民、団体、地域、企業の皆様から食料をご寄付いただきました。引き続き、市、関係機関、団体の皆様と連携し、生活にお困りの方に寄り添いながら支援していきます。



食料支援:175件、寄付受付:110件

令和7年度事業報告

事業名	ふれあいの居場所推進				
グループ	事業係・地域支援係		区分	共催事業 委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり				
目的	身近な地域で誰もが気軽に集い、交流する場として、各種サロン・居場所を推進します。また、市地域福祉計画における重点事業として、市・関係機関・団体・地域などと連携して「全世代型サロン」を推進します。				
目標	①ふれあいサロン、常設サロン、全世代型サロン、ふれあいベンチの推進 ②市民の社会参加、交流の推進 ③サロンの介護予防機能の強化 ④地縁に限らない個人のつながりによる集いの場を推進 ⑤地域行事や学校行事などの交流を通じ、地域住民のつながりづくりや場づくりを推進 ⑥ふれあいベンチの安定的・継続的な管理				
課題	・サロン活動者の高齢化、担い手の不足 ・新規サロンの立ち上げはあるが、高齢化により廃止されるサロンが増え、サロン数は横ばい傾向 ・サロンに参加することを望まないケースは孤立気味な人が多い				
実績	□サロン・ベンチ数 ふれあいサロン(143か所 14か所増加) 常設サロン(8か所 増減なし) 全世代型サロン(11か所 3か所増加) ふれあいベンチ(130脚 2脚減少) □取組 ・ふれあいサロン、常設サロン、全世代型サロンに対して立ち上げ、運営に関する相談・助言、介護予防用品・レク備品の貸出等の支援を実施《再掲》 ・サロンサポーター応援講座(全2回)、サロン代表者連絡会議の開催 ・ふれあいサロン助成金交付(130か所 1,510,000円) ・ふれあいサロンは新規で15か所開設 ・全世代型サロン「みんな食堂PitterPatter(ピタパタ)」、「おおぶ大衆食堂」、「食堂とんからりん」の開設を支援 ・保健センターと連携し、14か所のふれあいサロンで介護予防を推進 ・ふれあいサロンと地域の医療機関や福祉施設をマッチングし、9か所のサロンで介護予防・生活習慣病予防等のミニ講座を実施 ・googleマイマップ「ふれあいサロン一覧」によるサロンの周知・啓発(通年) ・ふれあいベンチは新規で6脚を設置、劣化したベンチ8脚を廃棄				
達成度	目標以上の成果を得た		目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【全世代型サロンの開設支援】

横根公民館での全世代型サロン開設に向けて、公民館と連携し、自治区関係者や福祉健康部会、子ども会等に働きかけ、サロンの組織化を支援しました。サロンサポーター応援講座を通じた、全世代型サロン活動についての理解促進や他サロンへの見学や活動者との意見交換等をコーディネートし、開設準備を支援しました。令和7年度には、横根公民館での全世代型サロン「食堂とんからりん」を含む3か所のサロンが開設し、こどもから高齢者まで多くの方が参加し、世代を超えて交流を深めています。



令和7年度事業報告

事業名	地域づくりコーディネーター推進				
グループ	地域支援係	区分		委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり				
目的	地域づくりコーディネーターが軸となり、市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりを推進します。また、市と連携して「個別避難計画」の作成・更新を支援します。				
目標	①地域づくりコーディネーターにより、地域での支え合いの仕組みづくりを推進 ②地区福祉委員会と連携して、地域住民のつながりづくりを推進 ③第1層コーディネーターによるニーズ把握及び社会資源の開発と第2層コーディネーターによる地域福祉活動の推進 ④個別避難計画の作成・更新支援				
課題	・少子高齢化の進展、地域住民の生活様式や価値観の多様化、地域団体の加入率の低下が進む時代に対応した地域福祉活動への転換が必要 ・各種福祉政策に係る、地域づくりコーディネーターの役割が複雑化 ・後期高齢化が進展しており、生活支援コーディネーター機能の強化が必要 ・これまでのニーズ把握や社会資源の開発の経過について分析が必要				
実績	・小地域や自治会との見守り・支えあいの仕組みづくりを実施 11地域 ・市地域福祉計画推進のための地域福祉行動計画の策定 1地区(横根山) ・ご近所ふれあい活動応援講座 10地区、357名が参加《再掲》 ・個別避難計画の作成支援 訪問14件、作成13名、計画の検証1名実施 ・コーディネーターの資質向上、情報収集のための研修等への参加 36回 ・安城市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの情報交換会を実施 ・安城市の生活支援コーディネーターの取組について視察 ・春日井市の生活支援コーディネーターの取組について視察				
達成度	目標以上の成果を得た		目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【他市での生活支援コーディネーター活動の視察】

令和6年度の地域支援事業の実施要綱の一部改正でも示されたように、生活支援コーディネーターや協議体求められる役割・機能が変化するなか、他市での生活支援体制整備事業の実施状況や先進的な取組を学ぶための視察を行いました。

安城市では、地域で介護予防を進めるための日常生活圏域ごとの介護予防イベントについて、春日井市では企業と地域福祉活動をマッチングする登録制度について、見学・研修に伺いました。特に春日井市で取り組む「地域福祉推進パートナーシップ事業者登録制度」は、改正要綱にて拡充が示された「住民や地域での活動に取り組む民間企業等をつなげるための活動」に関連しており、春日井市の取組を参考に、本市においても地域と企業の地域福祉活動の実態把握を進めます。



令和7年度事業報告

事業名	地区福祉委員会支援				
グループ	地域支援係	区分		共催事業 委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり				
目的	市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりに取り組む地区福祉委員会を支援します。 ※地区福祉委員会は、介護保険の生活支援体制整備事業における第2層協議体に位置づけ				
目標	①地区福祉委員会の活性化 ②地区福祉委員会を担う人材の育成 ③地域福祉行動計画の策定 ④地区福祉委員会の周知・PR				
課題	・少子高齢化の進展、地域住民の生活様式や価値観の多様化、地域団体の加入率の低下が進む時代に対応した地区福祉委員会活動への転換が必要 ・地区福祉委員会の役員、委員が頻繁に交代するため、理解が深まりにくい ・地区福祉委員会活動は定着しているが、地区によってはマンネリ化している ・地域住民への地区福祉委員会の周知が必要				
実績	・地域の状況を把握し、地区福祉委員会の進め方を確認するため、各自治区に205回訪問（大府17回、横根15回、北崎16回、横根山23回、共和東14回、共和西23回、長草19回、石ヶ瀬19回、森岡20回、吉田29回） ・地区福祉委員会活動助成金を交付 10地区 2,008,000円 ・大府市地区福祉委員会・安城市町内福祉委員会交流会 50名参加 ・地域福祉行動計画の策定（横根山地区）《再掲》 ・福祉広報活動として、「ふくしかわらばん」を自治区回覧で10地区10回発行、サロン紹介、認知症の人や家族への支援、地域福祉行動計画などを周知・啓発 ・社協広報紙、インスタグラム等で、地域福祉活動を紹介する特集記事を掲載、地区福祉委員会の活動と、地域団体による活動を紹介、市民に広く周知				
達成度	目標以上の成果を得た		目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【横根山地区地域福祉行動計画の策定・住民向け研修】

大府市では「第2次大府市地域福祉計画」を計画的に推進するため、各地区福祉委員会で「地域福祉行動計画」を策定・更新しています。令和7年度は横根山地区で計画を策定し、これにより市内全ての地区で地域福祉行動計画が策定されました。計画策定のための話し合いでは、地区福祉委員を中心に、地域活動者や福祉関係者が集まり、地域の歴史や住民の生活状況、社会資源等について、情報共有・意見交換をしながら、地域の現状や課題を丁寧に整理・分析し、地域福祉活動の指針となる計画に落とし込みました。

横根山地区では計画策定後に、日本福祉大学中央福祉専門学校校長の長岩嘉文氏を招き、地区福祉委員会関係者や住民に向けた講座「みんなでつなげる地域福祉活動」を開催しました。地区の現状や地域課題の共有、他市町での活動事例の紹介等を通じて、計画に定めた地域福祉活動を推進するポイントについて学びました。



令和7年度事業報告

事業名	地域福祉活動支援				
グループ	地域支援係	区分		共催事業 委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり				
目的	市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりに取り組む地域福祉活動を支援します。				
目標	①地域住民のつながりづくり ②地域で生活にお困りの人を支える仕組みづくり ③高齢者の就労・社会参加の支援 ④多様な地域福祉活動の展開				
課題	・少子高齢化の進展、地域住民の生活様式や価値観の多様化、地域団体の加入率の低下が進む時代に対応した地域福祉活動への転換が必要 ・生活に困難を抱える人・世帯を支えるサービスが不足 ・地域、医療、介護、福祉の連携の強化が必要 ・地域住民の地域福祉活動への理解を深める必要がある ・認知症高齢者を支える取組は広がりつつあるが、地域住民の参加が少ない ・地域で障がい児・者を支える仕組みが必要				
実績	・【重点】地域貢献協働事業「高齢者の買い物支援モデル事業」の実施・吉田地区において買い物送迎サービス開始(11月～) 実施18回、延べ利用者数85名(実利用者9名) ・生活支援ボランティア講座(全3回)を実施、12名が参加し、うち10名が登録(合計31名)《再掲》 ・生活支援ボランティア制度 ボランティア登録者数35名、活動件数37件 ・石ヶ瀬地区で在宅医療・介護連携推進事業(モデル事業)を実施 ・認知症行方不明者等捜索模擬訓練を共和西(延べ80名)、横根(33名)、北崎(42名)、大府(31名)、吉田(21名)の5地区で実施、計207名が参加 ・小地域や自治会との見守り・支えあいの仕組みづくりを実施 11地域《再掲》 ・長草地区福祉委員会・長草自主防災会と連携し、障がい児・者、高齢者などの要配慮者への災害時の助けあいの仕組みづくりを推進(4年目) ・ご近所ふれあい活動応援講座 10地区、357名が参加《再掲》 ・地区福祉委員会、自治会、公民館、団体と連携してフードドライブを推進、6地区のフードドライブ活動に協力 ・高齢者の就労的活動支援の実施 募集65回、コーディネート50件、シルバー人材センター登録斡旋26件				
達成度	目標以上の成果を得た		目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【小地域での見守り・支えあいの仕組みづくり】

市内で特に高齢化率の高い地域を対象に、自治会や住民有志と連携して住民の見守り・支えあいの仕組みづくりを進めています。令和7年度は吉田地区つつじが丘において、自治会・住民有志と連携し、高齢者の買い物支援モデル事業の実施、地域支えあいマップの更新、高齢者の見守り活動に向けた協議等に取り組みました。徐々に一緒に取り組む仲間を増やしながら、住民主体の地域福祉活動が進んでいます。



【参考資料】令和7年度地域づくりコーディネーター事業実績（抜粋）

1 地区福祉委員会活動支援

- (1) 地区福祉委員会活動助成金の交付（10 地区 2,059,000 円）

2 ふれあいの居場所の推進

- (1) ふれあいサロン【143 か所（内、新規開設 15 か所）】

内 容 ふれあいサロンへの訪問、運営・周知の協力

ふれあいサロン助成金交付（130 か所 1,510,000 円）

- (2) 常設サロン【8 か所】

内 容 「大倉カフェ」「サロンだんだん」「ひだまり」「ふれあいの居場所 長草横丁」「ふれあいの居場所 みどり」「あつまり処わのや」「幸齢ゆめハウス」「こもれび」への訪問、運営・周知の協力

- (3) 全世代型サロン【11 か所（内、新規開設 3 か所）】

内 容 「ふれあいの居場所 みどり」「CURIOUS」「まなべーすサロン」「大府ふれあい食堂」「ピース」「ころりん食堂」「タマキッズ」「よしだよしりん」「みんな食堂PitterPatter（ピタパタ）（新規）」「おおぶ大衆食堂（新規）」「食堂とんからりん（新規）」への運営・周知の協力

- (4) サロンサポーター応援講座

開催日・参加 7月5日（土） 市民 20 名

内 容 サロン活動について、全世代型サロン活動者のお話、意見交換

- (5) サロン代表者連絡会議

開催日・参加 3月17日（火） 全世代型、常設サロンの代表者及びスタッフ 19 名

内 容 傾聴研修、新規全世代型サロン活動紹介、市補助金説明、意見交換

3 在宅医療・介護連携推進モデル事業（石ヶ瀬地区）

- (1) 医療・福祉ネットワーク会議

開催日・参加 12月13日（土） 地域・医療・福祉関係者 28 名

内 容 市の取組紹介、地域の現況紹介、地域医療の現状報告、意見交換

- (2) いきいき健康講座

開催日・参加 2月7日（土） 地域住民 67 名

講 師 柊ヒルズ内科クリニック院長 竹中徳哉氏、デイサービスにじのいる管理者 山川一成氏

内 容 市の取組・地域の現況紹介、地域医療の現状報告、生活習慣病予防講話、健康体操

- (3) 幸齢者の健康生活ガイド

内 容 地域の医療機関・福祉施設の所在地、生活習慣病予防・介護予防自主グループの紹介

配 布 全戸配布

4 地域の支えあい活動の推進

(1) あいさつ・声かけ運動の推進

内 容 地区福祉委員会や学校が連携し、全10地区の小学校の終業式や始業式、パトロール活動、地域活動時などでのあいさつを通じた顔の見える関係づくりを推進

(2) 地域福祉行動計画の策定 新規・更新（1地区）

① 横根山地区 新規（全3回）

開催日・参加：10月18日（土）19名、12月13日（土）18名、2月14日（土）17名

(3) 地域の支えあい活動の推進

① 共和東地区「コープ野村共和ふれあいネット」支援

開 催 月1回

内 容 定例会に参加、サロンの運営支援、スギ薬局との連携

② 共和東地区「追分町サロン」開設支援

開催・参加 サロン：10月8日（水）19名、2月5日（木）19名

内 容 追分町でのサロンの開設、サロン運営・今後の活動に向けた意見交換

③ 共和西地区「ほっとサロン茶屋」支援

開 催 毎月1回

内 容 サロンの運営支援

④ 長草地区「共和コーポラスぶらっとサロン」支援

開 催 毎月1回

内 容 サロンの運営支援

⑤ 長草地区「スギ薬局長草店生き生き健康サロン」支援

開 催 毎月1回

内 容 スギ薬局長草店と老人クラブ長草きらく会との協働サロンの支援

⑥ 吉田地区「つつじが丘地区見守り・支えあいの仕組みづくり」

開催日・参加 8月4日（月）15名、10月7日（火）15名、1月17日（土）18名、
3月1日（日）15名

内 容 高齢者移動支援モデル事業実施に向けた話し合い、地域支えあいマップ更新作業、地域福祉活動実践のためのミニ講座、新たな地域の見守り・支えあいの取組に向けた話し合い

⑦ 森岡地区「森岡町7丁目サロンよりあいの家」支援

開催日・参加 5月15日（木）12名、7月17日（木）10名、9月18日（木）15名、
11月20日（木）14名、1月15日（木）14名、3月19日（木）10名

内 容 愛厚ホーム大府苑の協力のもと、2か月に1回の頻度で開催

⑧ 森岡地区「森岡町9丁目ふれあいサロン」支援

開催日・参加 4月25日（金）16名、6月24日（火）24名、9月26日（金）16名、
11月28日（金）18名、1月30日（金）18名、3月24日（火）17名

内 容 あいち健康の森公園薬草園の協力のもと、2か月に1回の頻度で開催

⑨ 石ヶ瀬地区「タウン柵山サロン」支援

開催日・参加 6月18日（水）18名、9月24日（水）18名、12月16日（火）29名、
3月25日（火）20名

内 容 コロナ禍で休止していたサロンへの再開・運営支援

(4) 災害時の助けあいの体制づくり

- ① 吉田地区福祉委員会でのHUG(避難所運営ゲーム)を使った災害時の地域の助けあい研修
開催日・参加 9月7日(土)午後1時30分～午後3時30分
参加 地区福祉委員会、自治区関係者 27名
内容 HUG(避難所運営ゲーム)を通じた、防災・減災への備えや地域の助けあいの重要性の啓発

(5) フードドライブ活動の推進

- ① 横根地区(イベント)
実施日 10月18日(土)、10月19日(日)
- ② 神田地区(常設)
実施日 通年
- ③ 共和東地区(常設・イベント)
実施日 通年、9月28日(日)
- ④ 共和西地区(イベント)
実施日 7月15日(火)、3月10日(火)
- ⑤ 長草地区(イベント)
実施日 12月13日(土)
- ⑥ 森岡地区(イベント・中学校)
実施日 7月5日(土)、7月6日(日)、12月6日(土)、12月7日(日)
1月23日(金)大府南中学校より寄付
- ⑦ 吉田地区(常設・中学校)
実施日 通年、1月23日(金)大府南中学校より寄付

5 認知症行方不明者等搜索模擬訓練(5地区)

- ① 共和西地区(モデル地区) 実施日・参加 11月15日(土)43名、11月29日(土)37名
- ② 横根地区(モデル地区) 実施日・参加 11月15日(土)33名
- ③ 北崎地区(モデル地区) 実施日・参加 2月7日(土)42名
- ④ 大府地区(独自・机上訓練) 実施日・参加 10月18日(土)31名
- ⑤ 吉田地区(独自・机上訓練) 実施日・参加 11月8日(土)21名
- 内 容 認知症の基本的理解、搜索体制・マニュアル確認、搜索・声かけ訓練、反省会

6 地域の支えあいの担い手の育成

(1) ご近所ふれあい活動応援講座(地域)

- ① 大府地区
開催日・参加 10月18日(土)31名
テーマ 「認知症について学ぼう」
講 師 山根 一郎(社会福祉協議会地域づくりコーディネーター)
- ② 横根地区
開催日・参加 11月15日(土)33名
テーマ 「認知症を取り巻く現状の理解」
講 師 山根 一郎(社会福祉協議会地域づくりコーディネーター)

③ 北崎地区

開催日・参加 2月7日(土) 42名

テーマ 「認知症について学ぼう」

講師 平松 茂久(社会福祉協議会地域づくりコーディネーター)

④ 横根山地区

開催日・参加 2月21日(土) 37名

テーマ 「みんなでつなげる地域福祉活動」

講師 長岩 嘉文氏(日本福祉大学中央福祉専門学校校長)

⑤ 共和東地区

開催日・参加 12月13日(土) 39名

テーマ 「認知症について学ぼう」

講師 山根 一郎(社会福祉協議会地域づくりコーディネーター)

⑥ 共和西地区

開催日・参加 11月15日(土) 43名

テーマ 「認知症を取り巻く現状の理解」

講師 安居 智(社会福祉協議会地域づくりコーディネーター)

⑦ 長草地区

開催日・参加 5月18日(日) 42名

テーマ 「あったか見守り票・黄色いリボン事業について」

講師 安居 智(社会福祉協議会地域づくりコーディネーター)

⑧ 石ヶ瀬地区

開催日・参加 4月12日(土) 24名

テーマ 「石ヶ瀬地区の現況と取組状況について」

講師 安居 智(社会福祉協議会地域づくりコーディネーター)

⑨ 森岡地区

開催日・参加 11月8日(土) 42名

テーマ 「認知症を知り、地域で支えあう」

講師 神田 惣一郎(社会福祉協議会地域づくりコーディネーター)

⑩ 吉田地区

開催日・参加 5月24日(土) 24名

テーマ 「吉田地区の現況と地域福祉活動について」

講師 神田 惣一郎(社会福祉協議会地域づくりコーディネーター)

(3) 福祉広報活動の推進

- ① 10地区で11回のふくしかわら版を回覧(認知症、行動計画、ねこの手サービス紹介など)
- ② 社協広報紙「おおぶの福祉」で全世代型サロン、地域福祉活動を紹介(2回)
- ③ 社協インスタグラムで地域福祉活動を紹介(随時)

7 事業所との連携による支援体制

(1) 高齢者の買い物支援モデル事業(吉田地区)

目的 大府市法人間連携プラットフォームの取組として、高齢化率の高い地域において自治会、社会福祉法人との連携による買い物送迎サービスを開始

事業名 買い物送迎サポート定期便
実施主体 つつじが丘自治会、社会福祉法人仁至会
開始日 11月20日(木)
利用者数 延べ85名(実利用9名) 平均4名 (令和8年3月31日現在)
内 容 ルミナス大府の送迎用車両で利用を希望する高齢者をアピタパワー大府店、パロー加木屋店に送迎

(2) コープあいちの移動販売実施の協力

内 容 自治会、公民館などと移動販売事業者と連携、移動販売に協力

(3) スギ薬局移動販売実施の協力

内 容 自治会、福祉施設などと移動販売事業者と連携、移動販売に協力

8 生活ニーズ及び社会資源の実態把握

(1) 社会資源に関する調査報告

内 容 ふれあいサロンの活動実態把握調査を実施。今後の運営支援及び活動推進に反映する。
※前回は平成26年度に実施

配 布 市、地区福祉委員会、ふれあいサロン関係者など

(2) 生活ニーズ把握《再掲》

地 区 横根山地区

内 容 地域福祉行動計画の策定時に、地区内の高齢化率や住民の生活状況を調査

9 災害時に備えた地域の支えあい活動の推進

(1) 個別避難計画の作成支援

訪問 14件、避難支援等実施者の選定 12件、計画策定 13件、計画の検証 1件

内 容 避難行動要支援者で、浸水想定区域、土砂災害警戒区域などの区域に居住する方や計画策定を希望する方を対象に個別避難計画の作成を支援

10 高齢者の社会参加の推進

(1) 就労的活動支援事業

対 象 65歳以上の高齢者

実 績 募集活動 65回、コーディネート 50件、シルバー人材センター登録 26件

(2) 生きがいづくり応援講座

開催日・参加 12月5日(金) 18名

内 容 シニアの就労や社会動向の現状について、シニアの就労のポイント、意見交換

(3) 生活支援ボランティア講座《再掲》

開催日・参加 9月2日(火) 12名、9月16日(火) 12名、9月30日(火) 11名

内 容 生活支援の知識習得・体験、10名が生活支援ボランティアに登録(合計35名)

令和7年度事業報告

事業名	総合相談支援				
グループ	高齢者相談支援センター		区分	委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実				
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、総合相談及び多様な支援を提供するとともに、福祉総合相談室をはじめとする福祉、医療、保健、教育などの関係機関・団体と連携して包括的支援に取り組みます。				
目標	①当事者本意の伴走型支援の推進 ②高齢者の生活ニーズの把握・分析 ③認知症支援の推進				
課題	・ひとり暮らし高齢者の増加やキーパーソン不在、生活困窮などの要因により、複合化、複雑化している困難事例が増加している ・病状が悪化していても禁煙や減酒、生活習慣病を改善するなどの意識が低下している高齢者が多い ・85歳以上の人口増加が見込まれており、自ら相談に来られない人や老々介護などの介護者支援が必要と思われる人が潜在化している可能性がある ・ひとり暮らし高齢者の孤立死が今後も一定数見込まれる ・認知症高齢者の増加とともに、若年性認知症の相談が微増傾向にあるが、若年性認知症の特化した支援サービスや仕組みが十分でない				
実績	【重点】出張相談 ・高齢化率の高い自治会〔共和コーポラス、タウン柊山〕（2回） ・こども幸齢者交流センター（2か所：11回） 【重点】高齢者相談支援センター主催セミナーの開催《再掲》 ・相談件数 9,775件（内、本人・家族5,190件、関係機関4,585件） ・市、民生委員との連携による個別協議への出席（8地区） ・認知症初期集中支援推進事業の実施（新規事例19件） ・認知症サポーター養成講座の開催（32回1,742名養成 内、児童・生徒1,202名） ・認知症サポーターフォローアップ講座の開催（全3回）21名参加				
達成度	目標以上の成果を得た		目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【高齢化率の高い自治会での出張相談】

令和5年度より開始した出張相談については、令和6年度に拡充をすすめ、商業施設で実施しました。令和7年度は小地域での実施に切り替え、高齢化率の高い自治会のふれあいサロンで実施しました。個別相談と合わせて健康講話を実施することで、地域における介護予防の取組強化につなげました。

今後も出張相談を通して、地域に根差したセンターの事業の推進に取り組みます。

開催場所:タウン柊山サロン 12月16日(火)

共和コーポラスサロン 11月25日(火)

相談者:6名



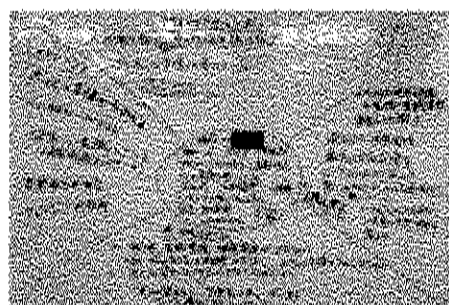
令和7年度事業報告

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント業務				
グループ	高齢者相談支援センター		区分	委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実				
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援に取り組みます。				
目標	①介護予防機能の強化、推進 ②地域ケア会議の開催 ③介護支援専門員の支援 ④地域との連携推進				
課題	・居宅介護支援事業所だけでは対応困難な事例があり、対応に苦慮している介護支援専門員が増えている ・介護支援専門員からの相談が増えているが、課題の整理が十分でない ・高齢者人口の増加とともに要支援・事業対象者の介護予防ケアマネジメント件数が増えているが、地域の介護支援専門員が不足しているためサービス利用までに時間を要する ・地域組織との関わりが少ない ・老人クラブ、各種サロンの活動状況が十分に把握できていない ・地域の高齢者の生活・活動・社会資源などの把握が十分でない				
実績	【重点】スーパーバイズの機会の確保(3回) 【拡充】・ふれあいサロン、地区老人クラブへの訪問、出前講座の実施(10回) ・地域ケア会議(13回)、自立支援地域ケア会議(6回) ・地域ケア連携会議(1回)、地域ケア推進会議(1回) ・ケアプランの作成(8,437件) ・ケアプラン事例検討会(1回 45名) ・地域密着型運営推進会議への出席(72回) ・介護支援専門員連絡協議会及び本協議会研修部会への参加(11回)				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【スーパーバイズの機会の確保】

高齢者の相談を的確に把握し、対応できるように相談技術向上と地域ケア会議や事例検討会の資質向上を目的として、令和7年度外部専門家(スーパーバイザー)による相談援助の基礎研修及び事例検討を中心としたスーパーバイズ講義を受講しました。令和8年は実際の事例検討会に参加いただき、アドバイスを受ける機会を設け、学びを深めていきたいと考えております。



講師 ソーシャルワーカーサポートセンター名古屋代表 浅野 正嗣氏

開催日 第1回 2月2日(月) 13名参加 「対人援助の理論と方法」講座

第2回 2月13日(木) 12名参加 「事例を用いたグループワーク①」

第3回 3月18日(水) 11名参加 「事例を用いたグループワーク②」

令和7年度事業報告

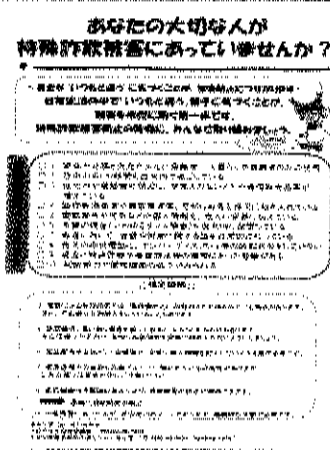
事業名	高齢者相談支援センター基盤整備				
グループ	高齢者相談支援センター	区分	委託事業		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実				
目的	市地域包括ケア推進ビジョン・市地域福祉計画・市高齢者福祉計画に基づき、地域包括支援体制の充実と重層的支援体制整備事業を推進するため、センター機能の整備に取り組みます。				
目標	①福祉総合相談室との連携 ②権利擁護の推進 ③センターの基盤整備				
課題	・重層的支援体制整備事業との協力関係が構築されつつあるが、支援における連携や共通理解が十分でない ・高齢者虐待ケースは複雑化し、対応が長期化する傾向がある ・8050問題世帯や複合課題への対応について関係機関との連携が十分でない ・はざまのケースの個別支援が十分でない ・特殊詐欺が増えている ・自然災害や感染症等が起きた場合の備えをしておく必要がある				
実績	・重層的支援会議への出席(8回) ・市高齢者・障がい者虐待防止センターの虐待に関する会議への出席(52回) ・高齢者への犯罪・消費者被害への対応(10回) ・特殊詐欺防止のチラシ配布(各居宅介護支援事業所へ配布) ・所内事例検討会(12回)				
達成度	目標以上の成果を得た		目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【高齢者への消費者被害への対応】

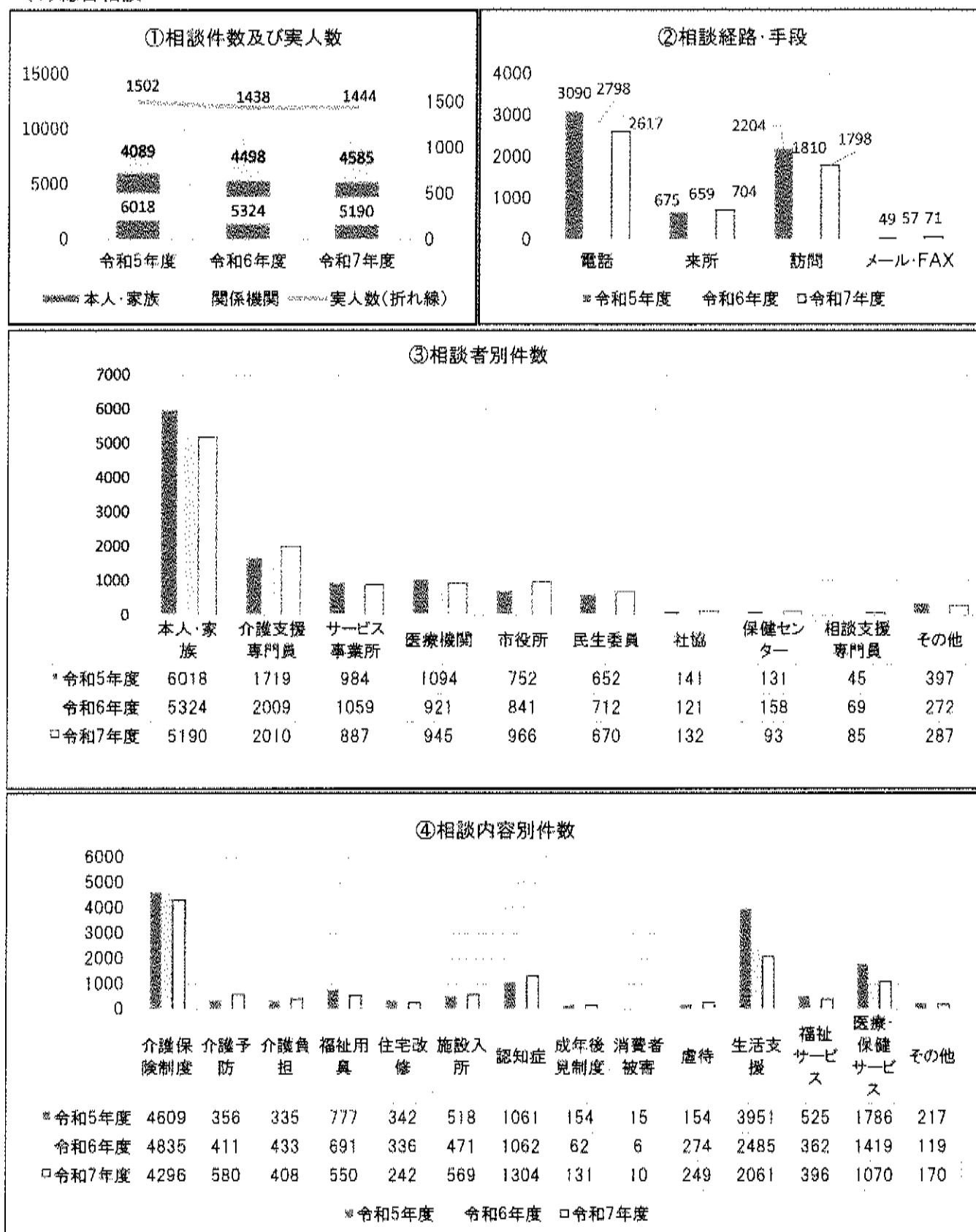
令和6年度、地域ケア会議で特殊詐欺被害にあわれた方のご家族に出席していただいたことをきっかけに、令和7年度はケアプラン事例検討会で専門家を招き、特殊詐欺の知識を深め、高齢者に第一線でかわりのあるケアマネジャーと特殊詐欺のチラシを作成しました。さらに、特殊詐欺防止への意識を高めるため、大府市内の居宅介護支援事業所や国立長寿医療研究センターにも協力いただき、もの忘れ外来などでのチラシ配布を依頼しました。令和8年度も配布できるように検討しております。

配布枚数:400部



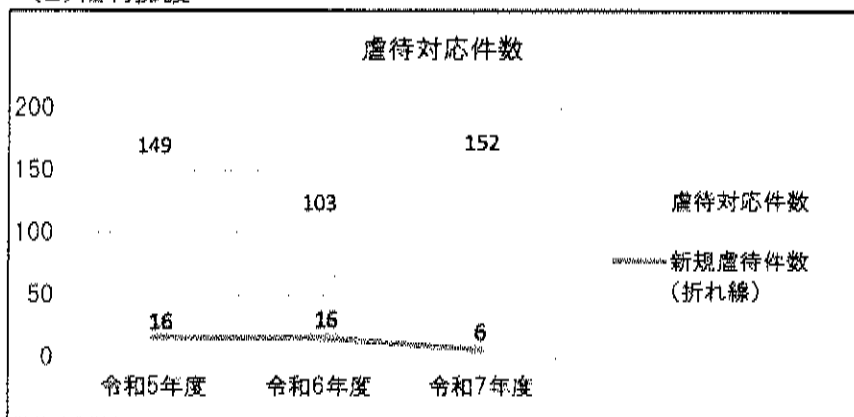
【参考資料】令和7年度高齢者相談支援センター事業実績

(1)総合相談



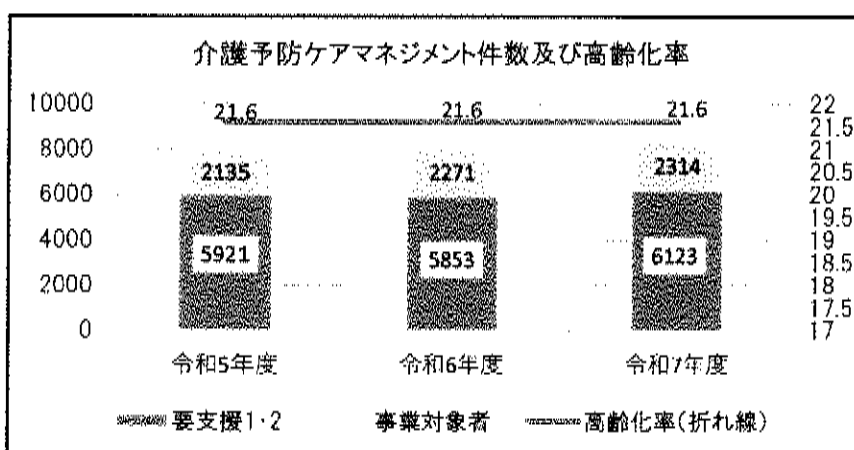
相談件数は毎年約10,000件程度、実人数は1,500件前後で推移しています。来所相談が増えており、普及啓発活動の効果だと考えております。毎年、認知症の相談は1,000件前後、相談内容は、介護保険制度や生活支援に関することが多く、前年度より介護予防と施設入所などの内容が増えています。

(2) 権利擁護



新規虐待対応件数は前年度より減少しています。虐待対応は、長期化するケースが多く、同一事例で複数回対応が必要となっている状況が増えています。

(3) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント



高齢化率は変わりませんが、介護予防ケアマネジメント件数が増加しています。居宅介護支援事業所への委託率については若干上がっています。(R5:79%、R6:75%、R7:78%)

* 事業対象者: 訪問型サービス、通所型サービスのみの利用

(4) 高齢者相談支援センター主催 セミナー開催

2月1日(日)10時～12時 石ヶ瀬会館「みんなが笑って過ごせるまちおおぶ」

講演: 日本福祉大学学長 原田 正樹氏

シンポジウム: 大府ファミリークリニック 寺田 順二氏 国立長寿医療研究センター 武田 章敬氏

訪問看護ステーションアイリス半田 内田 恵美氏 市高齢障がい支援課 佐野 隆造氏

(5) 包括的・継続的マネジメント

- ケアプラン事例検討会 テーマ『高齢者が特殊詐欺の被害に遭わないためのポイント』

講師: 愛知県防犯活動チーム「のぞみ」(寸劇)

東海警察署 生活安全係

市危機管理課 商工業ウエルネスバレー推進課

- 感染症予防対策研修会

講師: 国立長寿医療研究センター 藤崎 浩太郎氏(10月)

- 虐待防止研修会

講師: 市高齢者・障がい者虐待防止センター 大河内 憲氏(11月)

(6) 実践報告

① Aさん74歳、男性、ひとり暮らし高齢者

M大学法学部を卒業して企業に勤めをしたが組織勤めが嫌で40歳過ぎに退職し、しばらく塾勤めをおこない、同居していた母親が死亡すると退職しホームレス生活を送るようになった。

自宅は集めてきた布団やペットボトル等多量の拾い集めてきたものを置き、入りきらなくなったものは庭に放置した。庭木も伸び、近所から苦情が出るようになり、一度は行政で片付けを行った。母屋は住めず、離れに水道、ガスを止め、電気だけ通した。若いころから始めていた株を続け、唯一証券会社の証券マンとつながっている。ホームレス生活を転々とし、共和駅付近を拠点に図書館に通いながらマーケットのごみ箱のものを摂取。不衛生な生活を送っていた。筋力低下を起こし、転倒するなど健康不安があり、安否確認や体調管理で多い時は週に1回～2回地区担当が訪問して確認。介護保険サービスの利用を勧めたが拒否しつづけ、令和7年に下痢と熱発を発症し、救急搬送。現在は施設へ入所している。

令和7年度事業報告

事業名	基幹委託相談支援				
グループ	障がい者相談支援センター		区分	委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実				
目的	障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、相談支援及び多様な支援を提供するとともに、市福祉まるごと相談室をはじめとする福祉、医療、保健、教育などの関係機関・団体と連携して包括的支援に取り組みます。				
目標	①当事者の思いに思い寄り添い、意向に沿った暮らしの実現に向けた支援 ②当事者を中心とした支援の輪の構築 ③障がい児・者の生活ニーズの把握、社会資源の改善・開発 ④支援機関等との連携強化 ⑤市内の相談支援専門員、関係者の育成 ⑥職員の資質・スキルの向上				
課題	・複雑なケースや困難事例に対応できる職員の育成・専門性の向上が必要 ・相談支援専門員や相談員のアセスメント、対人援助の継続的な技術の向上が必要 ・相談支援専門員や相談員の地域や資源、制度に関して幅広い知識や理解促進が必要 ・地域課題の抽出、地域で不足している資源や場に関する検討が十分でない				
実績	・総合相談支援の実施(実人数:419名、相談延件数:6,786件) ・令和7年度おおぶ事業所合同説明会の開催(参加:42名、20事業所) ・自立支援協議会専門部会事務局(4部会、4ワーキング、研修委員会) ・事例検討会の開催(13回) ・計画相談支援事業所連絡会の開催(3回) ・市内障がい児者福祉サービス事業所職員向け勉強会の開催(3回) ・障がい福祉支援者向けスキルアップ研修(虐待防止・権利擁護)の開催(1回) ・事例の振り返り、相談支援の視点に関するスーパーバイズの実施(2回) ・特別支援学校と福祉(通所系)事業所の連絡会の開催(1回) ・特別支援学校と相談支援事業所の連絡会の開催(1回) ・保育所等訪問支援事業所と相談支援事業所の意見交換会の開催(1回) ・相談支援従事者初任者研修・現任者研修インターバル実習の実施(7回) ・当事者(働いている方を対象とした)交流会の開催(1回) ・精神障がい者のピア活動支援 ・理解促進、啓発等研修・勉強会講師(4回)				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【障がい福祉支援者向けスキルアップ研修(虐待防止・権利擁護)】

【目的】障がい福祉に携わる職員のスキルアップと明日からのより良い支援を考える機会とする

【日時】8月28日(木)

【場所】ふれ愛サポートセンタースピカ

【内容】

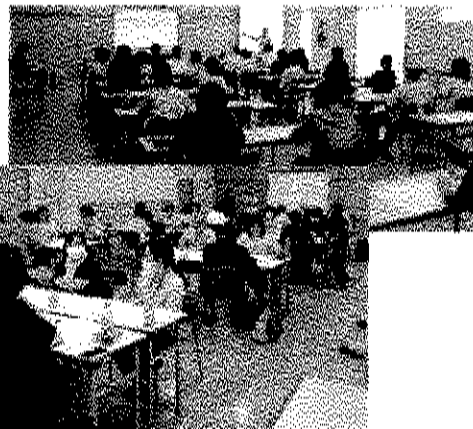
①事前アンケート実施

②講義「普段のかかわりを通してより良い支援を考える」
＜講師＞ 榎山女学園大学 教授 手嶋雅史氏

③グループワーク

④市高齢者・障がい者虐待防止センター助言(後日)

【出席者】32名



令和7年度事業報告

事業名	計画相談支援				
グループ	障がい者相談支援センター		区分	独自事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実				
目的	障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、市内社会福祉法人と連携して計画相談支援を提供します。 ※指定特定相談支援事業、指定障害児相談支援事業、指定一般相談支援事業				
目標	①計画相談支援による、障がい児・者の自己実現・生活の質の向上 ②当事者の生活に対する意向を大切に利用計画を検討し、希望する生活の実現に向けて関係機関と連携をし支援をする ③一体的な運営管理を通じた連携の強化と情報の共有、相談支援専門員の資質向上 ④障がい児者の相談支援の体制の強化、充実 ⑤市内社会福祉法人との協働による安定した運営体制の確保				
課題	・サービス利用者の増加に伴い児者ともに計画相談の対象者が増加しているが、地域全体で相談支援専門員が不足しており対応が難しい ・こどもからおとな、障がい種別や障がいの状態も様々で対象が広いため、職員に幅広い知識・スキルが求められる ・地域の中で相談支援専門員を確保し、育てる仕組みが必要				
実績	・計画相談支援の実施(実人数:531名、相談件数:8,697件、計画作成数:479件、モニタリング件数:900件) ・計画相談支援に関する連絡会議への参加(2回) ・協働実施している社会福祉法人との定例会議の開催(4回) ・相談支援事業所みらいとの一体的な運営管理の実施、定例会議の開催(週1回程度) ・市内障がい児者福祉サービス事業所職員向け勉強会への参加(3回)《再掲》 ・事例検討会への参加(13回) ・愛知県事業(市町村課題対応サポート事業)を活用した事例検討会の開催(2回) ・事例の振り返り、相談支援の視点に関するスーパーバイズへの参加(2回)《再掲》 ・障がい福祉支援者向けスキルアップ研修(虐待防止・権利擁護)への参加(1回)《再掲》 ・特別支援学校と福祉(通所系)事業所の連絡会への参加(1回)《再掲》 ・特別支援学校と相談支援事業所の連絡会への参加(1回)《再掲》 ・保育所等訪問支援事業所と相談支援事業所の意見交換会への参加(1回)《再掲》 ・相談支援専門員現任者研修修了(2名) ・当事者活動ポッチャ交流会の支援(1回)				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【三法人協働実施に関する定例会議】

令和元年度及び令和2年度の自立支援協議会における協議を経て、障がい者相談支援センターで三法人協働による計画相談部門の運営を開始した。体制の変更から5年経過したことを受け、振り返りと今後に向けての意見交換を実施した。

【開催日】2月13日(金)

【出席者】8名(社会福祉法人大府福祉会、社会福祉法人憩の郷、市高齢障がい支援課、市こども若者支援課、大府市社会福祉協議会)

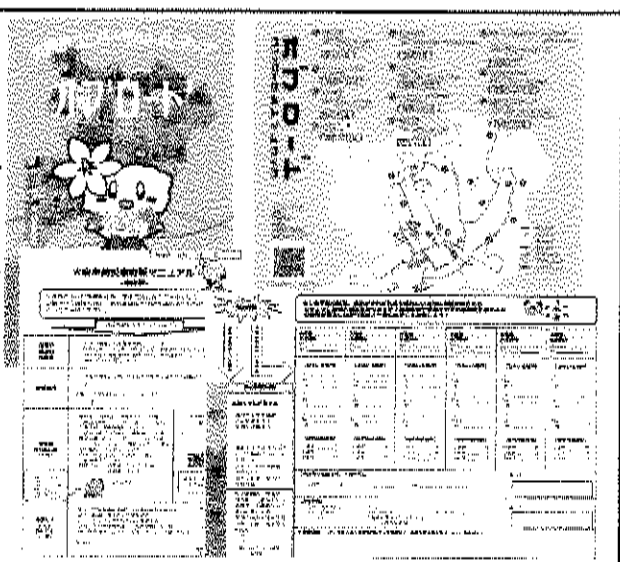
【内容】①計画相談支援事業の実施状況 ②5年間の振り返りと今後について

令和7年度事業報告

事業名	障がい者相談支援センター基盤整備				
グループ	障がい者相談支援センター		区分	委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実				
目的	市地域包括ケア推進ビジョン・市地域福祉計画・市障がい福祉計画・市障がい児福祉計画に基づき、地域包括支援体制の充実と重層的支援体制整備事業を推進するため、センター機能の整備に取り組みます。				
目標	①センターの安定的運営 ②市自立支援協議会の運営 ③センターと地域の相談体制の基盤整備 ④障がい児・者虐待への対応 ⑤地域の相談支援専門員が育つ仕組みの中長期的見通しの確保				
課題	・障がい児者の相談支援の体制について検討が必要 ・地域共生社会の実現に向けて、障がいの理解や啓発活動を地域の中で具体的に実施していくことが必要 ・地域の障がい福祉の相談支援や支援力が十分でない ・法人内の各部署の機能を活かした連携が十分でない				
実績	・市福祉まるごと相談室との意見交換会(1回) ・市高齢者・障がい者虐待防止センターとの定例打合せ(12回) ・高齢者相談支援センターとの連絡会議(1回) ・自立支援協議会専門部会事務局(4部会、4ワーキング、研修委員会)《再掲》 ・くらし部会:障がいの有無を問わず多様な暮らしの選択ができる地域づくりに向けた取組 ・くらし部会ワーキング:ユニバーサルデザイン／学生参加型プロジェクト ・しんろしごと部会:障がい者雇用促進に向けた取組 ・ちいきづくり部会:地域住民の障がい理解の促進と共生社会の構築(当事者アンケートの実施) ・くらし部会ワーキング:地域移行、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに関すること(病院アンケート実施) ・こども部会:障がい児支援の課題把握、当事者ニーズから体制整備を考える ・こども部会ワーキング:支援度の高いこどもの地域における支援に関する検討				
達成度	目標以上の成果を得た		目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

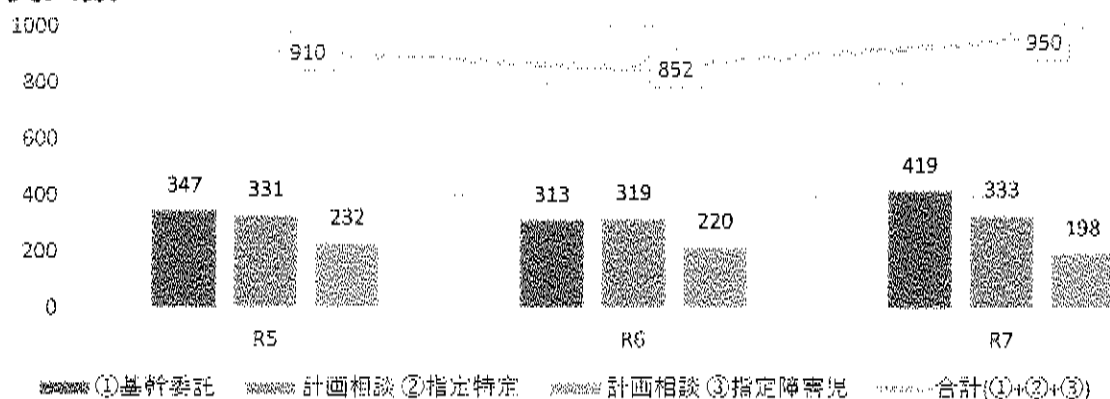
【市自立支援協議会 くらし部会ワーキング(ユニバーサルデザイン)/こども部会(大府市防災家庭版マニュアル)】
 ○くらし部会ワーキング(ユニバーサルデザイン)
 ・愛知学泉大学と協働し、「大府市ユニバーサルトイレマップ オブロード」を作成
 ・市内の公共施設や商業施設等にトイレの写真撮影に協力をいただき、大府市循環バスのコースに沿ったトイレマップを作成(インターネット検索可能)
 ○こども部会
 ・発災直後、ご家族とどのように連絡を取りどのように行動して、どこで家族が集まるか等、災害の備えとして家族で話し合うきっかけづくりにつながるツールを作成



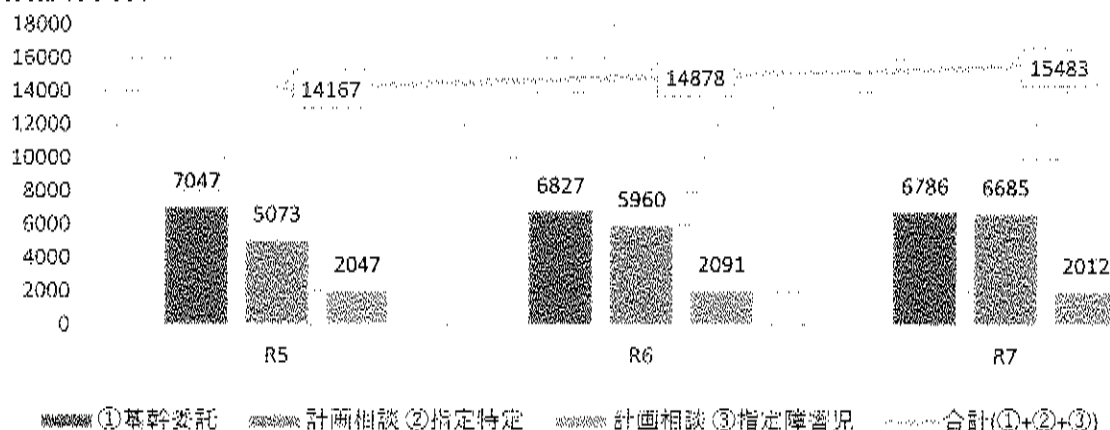
令和7年度障がい者相談支援センター事業実績

(1) 相談内容

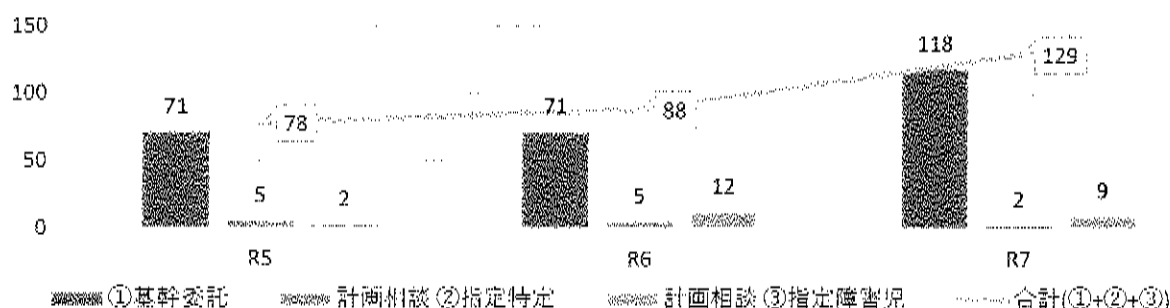
①実人数



②相談件数



③新規相談



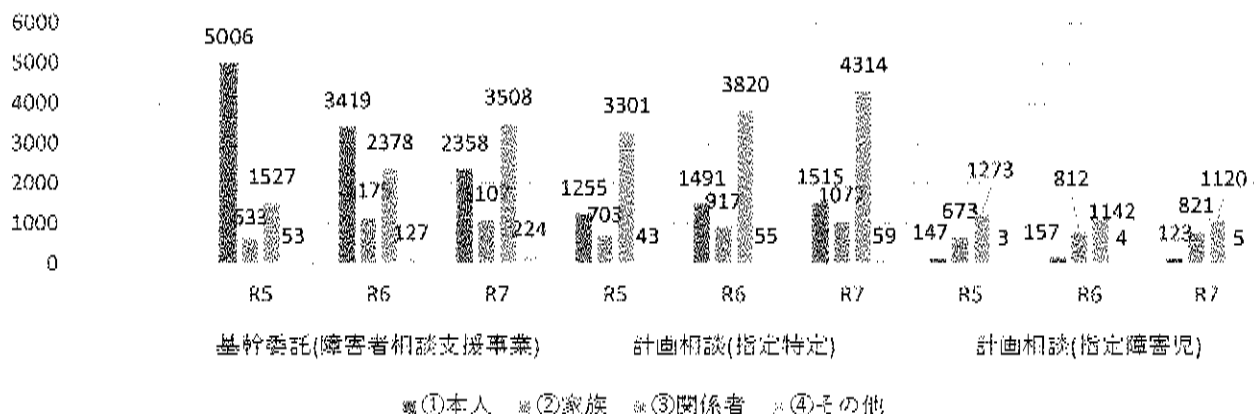
④性別

性別	基幹委託(障害者相談支援事業)			計画相談(指定特定)			計画相談(指定障害児)		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
①男	1504	2103	3118	3012	3613	3507	1478	1754	1662
②女	5543	4724	3668	2061	2347	3178	569	337	350
③不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7047	6827	6786	5073	5960	6685	2047	2091	2012

⑤居住地

居住地	基幹委託(障害者相談支援事業)			計画相談(指定特定)			計画相談(指定障害児)		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
①市内	6652	6517	6554	4567	5574	6138	2047	2091	2012
②市外	395	310	232	506	386	547	0	0	0
③不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7047	6827	6786	5073	5960	6685	2047	2091	2012

⑥相談者



⑦障がい種別

障がい種別	基幹委託(障害者相談支援事業)			計画相談(指定特定)			計画相談(指定障害児)		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
①身体障がい	293	573	500	716	949	737	67	159	44
②知的障がい	528	609	1380	2478	2694	3113	543	692	700
③精神障がい	1605	2058	2500	1019	1231	1584	34	7	40
④発達障がい	120	399	350	154	152	258	539	579	540
⑤発達障がい疑	118	253	521	57	24	5	616	522	464
⑥重症心身障がい	62	102	353	150	251	171	76	44	13
⑦高次脳機能障がい	3539	2148	139	154	217	258	0	0	0
⑧身体+知的	21	6	8	136	85	181	15	15	16
⑨身体+精神	0	17	58	5	4	14	0	0	0
⑩知的+精神	501	462	681	116	169	255	0	0	0
⑪難病	14	26	83	29	51	89	94	35	77
⑫その他	246	174	213	59	133	20	63	38	118
合計	7047	6827	6786	5073	5960	6685	2460	2047	2012

※手帳の種類を種別の基本とする

※③精神障がいは精神保健福祉手帳の所持もしくは自立支援医療の利用を基準とする

※高次脳機能障がいは手帳の有無問わず⑦の区分とする

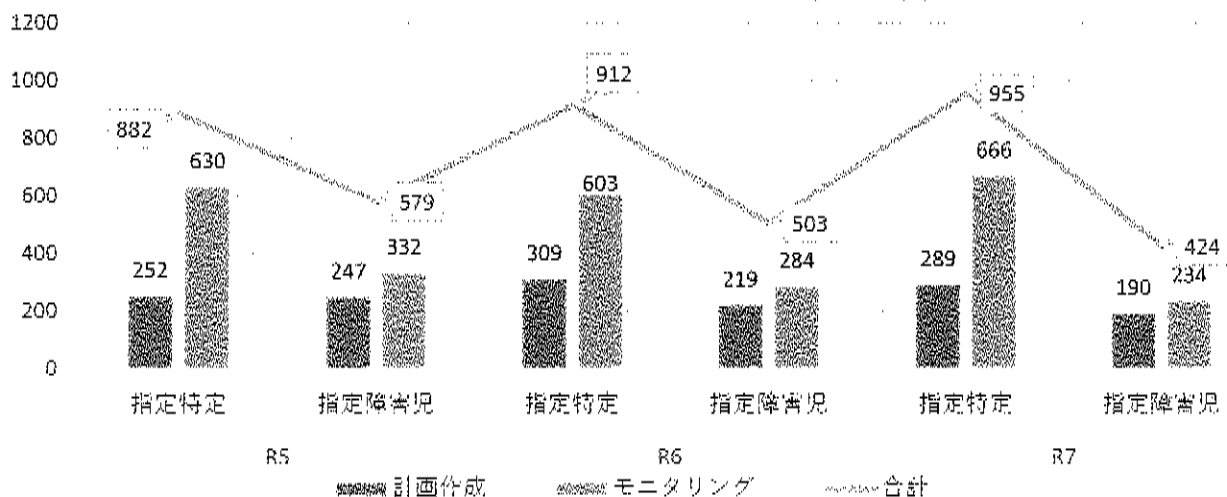
⑧相談方法

相談方法(延)	基幹委託(障害者相談支援事業)			計画相談(指定特定)			計画相談(指定障害児)		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
①来所	227	225	237	238	188	221	372	362	331
②電話	5296	4110	2619	2271	4078	2227	504	1313	809
③訪問	238	211	350	755	737	672	32	121	80
④同行	88	107	192	47	127	121	4	15	15
⑤メール・fax	32	34	53	47	178	103	8	16	18
⑥連絡調整	1146	2123	3316	1440	276	3264	1080	227	733
⑦個別支援会議	20	17	19	9	6	23	3	4	19
⑧サービス担当者会議				29	49	54	5	6	7
合計	7047	6827	6786	4836	5639	6685	2008	2064	2012

⑨相談内容

相談内容	基幹委託(障害者相談支援事業)			計画相談(指定特定)			計画相談(指定障害児)		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
①サービスの利用等に関する支援	1796	2792	4317	4121	5060	6131	1942	1909	1860
②障害や症状の理解に関する支援	124	147	107	26	6	17	20	25	23
③健康・医療に関する支援	382	565	893	263	401	191	7	37	42
④不安の解消・情緒安定に関する支援	3727	2095	334	262	148	148	19	68	56
⑤保育・教育に関する支援	47	68	74	1	0	0	21	11	37
⑥家族関係・人間関係に関する支援	434	428	372	116	90	61	46	26	13
⑦家計・経済に関する支援	153	310	161	97	158	120	0	8	0
⑧生活技術に関する支援	257	315	355	87	60	25	0	9	3
⑨就労に関する支援	104	189	206	47	26	26	6	3	0
⑩社会参加・余暇活動に関する支援	73	28	45	72	13	14	8	1	3
⑪権利擁護に関する支援	51	29	42	23	1	1	2	0	0
⑫その他の支援	9	3	2	1	4	1	0	0	0
合計	7157	6969	6908	5116	5967	6735	2071	2097	2037

⑩計画作成・モニタリング



（２）実践報告

【知的障がいのある３人きょうだいの生活支援】

《Ａさん 30代 療育手帳C・Ｂさん 30代 療育手帳C・Ｃさん 30代 療育手帳B》

ご両親は他界されており、３人を含む他のきょうだいと他市で生活をしていた。Ａさんが大府市へ転居し先に一人暮らしを開始する。障害者雇用で働いている方ではあったが一人暮らしの中で不安や心配、対応が分からないことなどがあり訪問しながら支援をしていた。他市に残っていたきょうだい２人（ＢさんＣさん）がＡさんと一緒に住むことを希望、Ａさんも一緒に住みたい気持ちがあり、３人で生活することに向けて支援を開始する。

Ａさんは一人暮らし用のアパート住まいだったため引っ越しが必要となり、県外在住のきょうだいの力も借りながら、センターも不動産屋への同行、引っ越しに向けた手続きなどを一緒に行い市内で転居を行う。Ｂさんも障害者雇用で会社勤務をしていたが、引っ越しに合わせた退職を希望しており、会社での面談や退職に向けての相談を行い、一方で大府市に転居した後の仕事についても一緒に準備をしていった。

それぞれに必要な準備を整え、ＢさんＣさんは大府市へ転居する。きょうだい３人の生活が始まったが、転居後の手続きや住んでみて出てきた困りごと、対応していかないといけないことなどがあり訪問や各種窓口・機関等への同行、会社への訪問等を行う。

現在少しずつ３人の生活が落ち着いてきてはいるが「暮らし」の中では不安なこと、困ることなどが継続してあることもあり、今後も「３人で暮らし続けること」に向けた支援を行っていきたい。

令和7年度事業報告

事業名	権利擁護推進				
グループ	権利擁護係		区分	委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実				
目的	中核機関、関係機関・団体と連携し、法人後見事業を推進する。法人後見事業や日常生活自立支援事業による支援及び関係機関・団体との連携により、判断能力が十分でない人の権利を守り、生活を支えます。				
目標	①法人後見を推進する体制整備 ②実務担当者の資質向上 ③法人後見の推進と支援員の育成 ④日常生活自立支援事業の推進と支援員の育成 ⑤中核機関、関係機関・団体との連携				
課題	・法人後見を推進するためのネットワーク機能の強化が必要 ・中核機関、関係機関・団体との協力体制の構築が必要 ・日常生活自立支援事業の支援体制が限界となっており、待機となっている ・複雑化・多様化する困難なケースが増加しているため、支援の経験や関係機関・団体との連携の強化が必要				
実績	・法人後見受任者数12名(内、新規受任3名)、類型(後見5件、保佐6件、補助1件)、対応件数1,133件(内、電話395件、メール164件、来訪99件、訪問418件、事務作業34件、担当者会議等4件、支援員養成講座18件、その他1件) ・日常生活自立支援事業利用者数15名(内、新規受任3名)、種別(認知症2名、知的障がい5名、精神障がい8名)、対応件数1,713件 ・法人後見運営委員会(1回) ・後見支援員養成講座(全6回)26名参加(内、修了者23名、大府市成年後見支援員登録バンクに10名登録) ・実務担当者の資質向上と情報収集のための各種研修会への参加(9回) ・豊田市成年後見支援センターの視察				
達成度	目標以上の成果を得た		目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

【豊田市成年後見支援センターの視察】

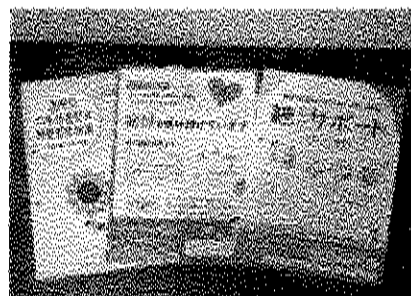
本会では、他自治体の優れた取組等を学び、権利擁護事業(法人後見、日常生活自立支援事業)の推進に活用するため、視察や情報交換を行っています。

本年は、豊田市成年後見支援センターへ訪問し、身寄りを頼ることができない方への支援事業である「結(ゆい)サポート ～くらし安心事業～」や、担い手不足に対する対策として社会福祉連携推進法人による権利擁護事業の推進等、特色のある取組について理解を深めました。

今後、需要の高まる権利擁護事業に対応するため、関係機関との連携強化や職員の資質向上を図り、複雑化・多様化する支援に取り組んでまいります。

【豊田市成年後見支援センターの主な権利擁護事業】

- ・成年後見制度の中核機関と法人後見
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活支援員派遣事業
- ・結(ゆい)サポート～くらし安心事業～
- ・権利擁護基金



令和7年度事業報告

事業名	地域住民のつながりづくり				
グループ	こども幸齢者交流センター		区分	指定管理	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり				
目的	地域で暮らすこどもや子育て世代、高齢者に、気軽に集える場・交流する場を提供し、地域住民のつながりづくり、生きがいづくり、健康増進に取り組めます。				
目標	①多世代交流の場づくり ②こどもへの様々な遊びの体験やプログラムの提供 ③子育て世代への親子交流の促進、趣味や学習の機会の提供 ④高齢者の趣味の活動支援 ⑤子ども会、ファミリークラブ、サロン活動などの活動支援				
課題	・こども、子育て世代、高齢者の交流(多世代交流)が限定的[神田っ子・共和西] ・高齢者の利用が多く、こども及び子育て世代の利用が少ない[神田っ子] ・事業開催及び事業継続に係る周知活動の不足[神田っ子・共和西] ・来館者の高齢化に伴う対応[神田っ子・共和西]				
実績	・(神田っ子)こども向けアンケート実施(対象:小学生・回答数:30名) ・健康麻雀の活動促進 (神田っ子:麻雀クラブ見学・市の健康麻雀教室参加) (共和西:幸齢者趣味のクラブの会員数増加 5グループ、61名増加) ・父親(子育て世代)を対象とした事業(共和西:1回、親子7組15名) ・来館者数(神田っ子:19,182名/年・共和西:36,913名/年) ・自由参加あそびサークル(あんぱんまん) (神田っ子95回、延べ500組) (共和西:100回、延べ1,429組、あんぱんまんぶらす12回、延べ145組) ・こどもクラブ活動 (神田っ子:4クラブ、65回、延べ637名・共和西:6クラブ、127回、延べ1,636名) ・木育ひろば (神田っ子:2回、20名・共和西:2回、57名) ・幸齢者趣味のクラブ活動 (神田っ子:16団体、延べ4,619人・共和西:34団体、延べ8,059名) ・こどもと幸齢者のふれあい活動 (神田っ子:4回、延べ118名・共和西:13回、延べ336名) ・常設サロン[サロンだんだん](神田っ子:310回、延べ7,034人) ・ふれあいサロン[サロンきょうわ](共和西:12回、延べ169名) ・子ども会との連携事業(神田っ子:4回、19名・共和西:2回、89名)				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

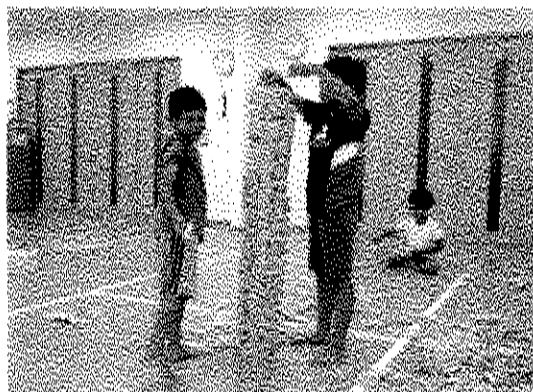
主な取組

【木育ひろば】

幼児と児童の年齢に分け、木育ひろばを開催しました。木のおもちゃには、木のぬくもりや心地よい音、想像力・創造性を育む効果など、さまざまな魅力があります。今回は、年齢に合わせた遊びの場を用意し、脚立に上がって積み木を高く積み上げる遊びや、廃材を使ったおもちゃ作り、講師を招いた木のおもちゃ遊びなど、多様な体験を楽しんでもらいました。また、各センターには 木育コーナー を設置し、こどもたちがいつでも木に触れ、自由に遊べる環境を整えています。

実施回数:2回

参加者:神田っ子:20名・共和西:57名



令和7年度事業報告

事業名	地域住民の学びの場・活動の場づくり				
グループ	こども幸齢者交流センター		区分	指定管理	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり				
目的	日常生活における教養や興味・関心を深めるとともに、地域住民の福祉への理解を深め、趣味・生きがい・地域活動などの活動の場を広げることを目的として、各種講座、学習・活動の場づくりに取り組みます。				
目標	①地域住民の福祉への理解促進、地域の協力者の創出 ②こどもへの学習・活動の機会の提供 ③子育て世代への子育て支援、健康増進の機会の提供 ④高齢者の生きがいづくり、健康増進、教養向上の機会の提供 ⑤趣味活動、地域活動などの各種活動の促進				
課題	・地域住民のニーズを捉えた事業展開[神田っ子・共和西] ・講座内容の見直し及び新規事業開催時の講師調整[神田っ子・共和西] ・事業開催及び事業継続に係る周知活動の不足[神田っ子・共和西] ・施設設備の修繕及び必要備品の導入[神田っ子・共和西] ・来館者の高齢化に伴う対応[神田っ子・共和西]				
実績	・子育て世代のための趣味や学習の講座 (神田っ子:5講座・84回、延べ482名) (共和西:ファミリークラブ6サークル 122回、延べ674組、 趣味のサークル2サークル 34回、延べ231名) ・文化教室、学習の機会 (神田っ子:書道24回、延べ276名、夏休みワクワク体験教室2回、21名) (共和西:夏休み陶芸教室2回、8名・夏休み実験教室1回、10名) ・こども部会 (神田っ子:2回、14名・共和西2回、38名) ・幅広い世代を対象とした学習の機会、交流の促進 (神田っ子:いきいき健康講座1回、16名) (神田っ子:クリスマススワッグ作り1回、16名) (共和西:幸齢者趣味のクラブお楽しみ会(終活セミナー)1回、42名) (共和西:ファミリークラブ無制限あそび1回、41名) ・幸齢者の健康増進、生きがいづくり (神田っ子:いきいき元気教室3回、延べ53名) ・バイオリン体験事業(共和西:講座1回、17名・体験会:3回、延べ28名) ・こども幸齢者交流センターまつり (神田っ子:1回、204名、共和西:1回、666名) ・フードドライブ(神田っ子:4件)				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし

主な取組

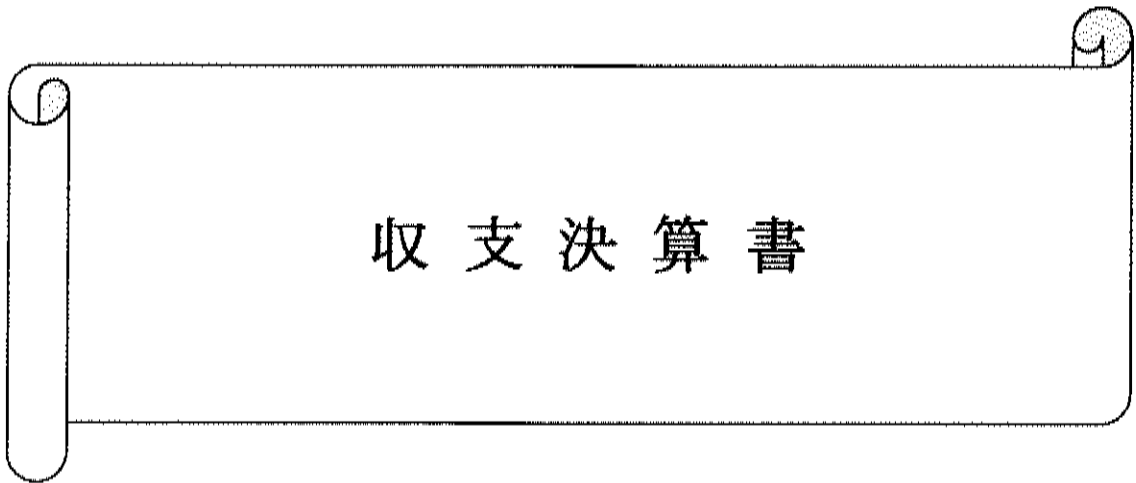
【こども部会】

今年度から全センターにおいて、こどもの意見を聴く機会として、「こども部会」を開催しております。主にセンターでのスマホの使用やお菓子を食べることについて、児童厚生員がファシリテーターを担い、こどもたちを主体にして話し合いを行いました。また、こどもたちから出た意見を基に両館ともにアンケートを行い、こどもたちが欲しいおもちゃやマンガなどを購入することで、来館者の満足度を上げることができました。

実施回数:2回

参加者:神田っ子:14名・共和西:38名





収 支 決 算 書

大府市社会福祉協議会法人単位資金収支計算書

(白) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0288 会費収入	7,115,000	6,981,830	133,170
	0290 寄附金収入	2,543,000	2,550,783	△7,783
	0291 経常経費補助金収入	21,841,000	21,813,495	27,505
	0296 受託金収入	238,661,000	238,417,185	243,815
	0303 貸付事業収入	650,000	377,200	272,800
	0305 事業収入	151,000	204,900	△53,900
	0165 介護保険事業収入	9,999,000	10,078,557	△79,557
	0184 障害福祉サービス等事業収入	34,570,000	31,961,181	2,608,819
	0200 受取利息配当金収入	161,000	262,988	△101,988
	0201 その他の収入	839,000	1,420,757	△581,757
	事業活動収入計(1)	316,530,000	314,068,876	2,461,124
	支出			
	0129 人件費支出	254,045,000	249,627,180	4,417,820
施設整備等による収支	0130 事業費支出	7,512,000	6,104,234	1,407,766
	0131 事務費支出	52,610,000	50,483,048	2,126,952
	0309 貸付事業支出	650,000	341,000	309,000
	0313 助成金支出	6,774,000	6,517,928	256,072
	0315 負担金支出	143,000	143,000	
	0138 その他の支出	195,000	195,000	
	事業活動支出計(2)	321,929,000	313,411,390	8,517,610
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,399,000	657,486	△6,056,486
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0308 基金積立資産取崩収入	24,335,000	10,399,484	13,935,516
	0221 事業区分間繰入金収入	9,816,000	13,311,868	△3,495,868
	0223 サービス区分間繰入金収入	77,040,000	78,756,906	△1,716,906
	その他の活動収入計(7)	111,191,000	102,468,258	8,722,742
	支出			
	0317 基金積立資産支出	9,300,000	17,382,148	△8,082,148
	0159 事業区分間繰入金支出	13,312,000	13,311,868	132
	0161 サービス区分間繰入金支出	82,180,000	78,756,906	3,423,094
	その他の活動支出計(8)	104,792,000	109,450,922	△4,658,922
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,399,000	△6,982,664	13,381,664
予備費支出(10)		1,000,000	—	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△6,325,178	6,325,178
前期末支払資金残高(12)		30,000,000	46,657,909	△16,657,909
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,000,000	40,332,731	△10,332,731

資金収支内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
事業活動による収支	収入	会費収入	6,981,830	6,981,830		6,981,830
		寄附金収入	2,550,783	2,550,783		2,550,783
		経常経費補助金収入	21,813,495	21,813,495		21,813,495
		受託金収入	145,306,511	93,110,674	238,417,185	238,417,185
		貸付事業収入	377,200	377,200		377,200
		事業収入	204,900	204,900		204,900
		介護保険事業収入		10,078,557	10,078,557	10,078,557
		障害福祉サービス等事業収入	31,961,181	31,961,181		31,961,181
		受取利息配当金収入	203,337	59,651	262,988	262,988
		その他の収入	789,830	630,927	1,420,757	1,420,757
		事業活動収入計(1)	218,189,067	103,879,809	314,068,876	314,068,876
	支出	人件費支出	176,571,897	73,055,253	249,627,150	249,627,150
		事業費支出	5,338,234	766,000	6,104,234	6,104,234
		事務費支出	40,041,681	10,441,367	50,483,048	50,483,048
		貸付事業支出	341,000	341,000		341,000
		助成金支出	6,517,928	6,517,928		6,517,928
		負担金支出	113,000	30,000	143,000	143,000
		その他の支出	195,000	195,000		195,000
		事業活動支出計(2)	229,118,740	84,292,650	313,411,390	313,411,390
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,929,673	19,587,189	657,486	657,486
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	10,399,484	10,399,484		10,399,484
		事業区分間繰入金収入	13,311,868	13,311,868		13,311,868
		サービス区分間繰入金収入	78,756,906	78,756,906		78,756,906
		その他の活動収入計(7)	102,468,258	102,468,258		102,468,258
	支出	基金積立資産支出	14,329,748	3,052,400	17,382,148	17,382,148
		事業区分間繰入金支出		13,311,868	13,311,868	13,311,868
		サービス区分間繰入金支出	78,756,906	78,756,906		78,756,906
		その他の活動支出計(8)	93,086,654	16,364,268	109,450,922	109,450,922
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,381,604	△18,364,268	△6,982,664	△6,982,664
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△9,548,069	3,222,891	△6,325,178		△6,325,178
前期末支払資金残高(11)		2,050,796	44,607,113	46,657,909		46,657,909
当期末支払資金残高(10)+(11)		△7,497,273	47,830,004	40,332,731		40,332,731

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	介護サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	6,981,830	6,981,830		6,981,830
		寄附金収入	2,550,783	2,550,783		2,550,783
		経常経費補助金収入	21,813,495	21,813,495		21,813,495
		受託金収入	145,306,511	145,306,511		145,306,511
		貸付事業収入	377,200	377,200		377,200
		事業収入	204,900	204,900		204,900
		障害福祉サービス等事業収入	31,961,181	31,961,181		31,961,181
		受取利息配当金収入	203,337	203,337		203,337
		その他の収入	789,830	789,830		789,830
	事業活動収入計(1)	210,189,067	210,189,067		210,189,067	
	支出	人件費支出	176,571,897	176,571,897		176,571,897
		事業費支出	5,338,234	5,338,234		5,338,234
		事務費支出	40,041,681	40,041,681		40,041,681
		貸付事業支出	341,000	341,000		341,000
助成金支出		6,517,928	6,517,928		6,517,928	
負担金支出		113,000	113,000		113,000	
その他の支出		195,000	195,000		195,000	
事業活動支出計(2)	229,118,740	229,118,740		229,118,740		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△18,929,673	△18,929,673		△18,929,673	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	10,399,484	10,399,484		10,399,484
		事業区分間繰入金収入	13,311,868	13,311,868		13,311,868
		サービス区分間繰入金収入	78,756,906	78,756,906		78,756,906
		その他の活動収入計(7)	102,468,258	102,468,258		102,468,258
	支出	基金積立資産支出	14,329,748	14,329,748		14,329,748
		サービス区分間繰入金支出	78,756,906	78,756,906		78,756,906
		その他の活動支出計(8)	93,086,654	93,086,654		93,086,654
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,381,604	9,381,604		9,381,604
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△9,548,069	△9,548,069		△9,548,069	
前期末支払資金残高(11)		46,619,752	△44,468,956	2,050,796		2,050,796
当期末支払資金残高(10)+(11)		36,971,683	△44,468,956	△7,497,273		△7,497,273

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

公益事業事業区分資金収支内訳表
(白) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域包括支援センター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	93,110,674	93,110,674	93,110,674
		介護保険事業収入	10,078,557	10,078,557	10,078,557
		受取利息配当金収入	59,651	59,651	59,651
		その他の収入	630,927	630,927	630,927
		事業活動収入計(1)	103,879,809	103,879,809	103,879,809
	支出	人件費支出	73,055,283	73,055,283	73,055,283
		事業費支出	766,000	766,000	766,000
		事務費支出	10,441,367	10,441,367	10,441,367
		負担金支出	30,000	30,000	30,000
		事業活動支出計(2)	84,292,650	84,292,650	84,292,650
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			19,587,159	19,587,159	19,587,159
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	基金積立資産支出	3,052,400	3,052,400	3,052,400
		事業区分間繰入金支出	13,311,868	13,311,868	13,311,868
		その他の活動支出計(8)	16,364,268	16,364,268	16,364,268
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,364,268	△16,364,268	△16,364,268
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,222,891	3,222,891	3,222,891
前期末支払資金残高(11)			44,607,113	44,607,113	44,607,113
当期末支払資金残高(10)+(11)			47,830,004	47,830,004	47,830,004

第一号第四様式(第十七条第四項関係)
社会福祉事業拠点区分資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	0288 会費収入	7,115,000	6,981,830	133,170
	8000 一般会費収入	5,407,000	5,202,830	204,170
	8001 賛助会費収入	1,156,000	1,220,000	△64,000
	8002 特別会費収入	552,000	559,000	△7,000
	0290 寄附金収入	2,543,000	2,550,783	△7,783
	8022 経常経費寄附金収入	2,543,000	2,550,783	△7,783
	0291 経常経費補助金収入	21,841,000	21,813,495	27,505
	0293 市補助金収入	11,510,000	11,509,816	184
	0325 県社協助成金収入	27,000	52,500	△25,500
	0295 共同募金配分金収入	10,304,000	10,251,179	52,821
	0296 受託金収入	145,551,000	146,306,511	244,489
	0298 市受託金収入	134,925,000	134,546,111	378,889
	0301 県社協受託金収入	10,626,000	10,760,400	△134,400
	0303 貸付事業収入	650,000	377,200	272,800
	8053 償還金収入	650,000	377,200	272,800
	0306 事業収入	151,000	204,900	△53,900
	8062 利用料収入	151,000	204,900	△53,900
	0184 障害福祉サービス等事業収入	34,570,000	31,961,181	2,608,819
	0185 自立支援給付費収入	34,570,000	31,961,181	2,608,819
	0200 受取利息配当金収入	154,000	203,337	△49,337
	8541 受取利息配当金収入	154,000	203,337	△49,337
	0201 その他の収入	807,000	789,530	△182,830
	8611 受人研修費収入	67,000	78,600	△11,600
	0320 雑収入	540,000	711,230	△171,230
	事業活動収入計(1)	213,182,000	210,189,067	2,992,933
事業活動による収支	0129 人件費支出	179,530,000	176,571,897	2,958,103
	7111 役員報酬支出	699,000	699,000	
	7112 職員給料支出	89,927,000	89,039,434	887,566
	7113 職員賞与支出	24,480,000	23,840,999	639,001
	7115 非常勤職員給与支出	19,818,000	19,813,643	4,357
	7116 派遣職員費支出	16,371,000	15,663,236	707,764
	7117 退職給付支出	9,245,000	9,244,735	265
	7118 法定福利費支出	18,990,000	18,270,850	719,150
	0130 事業費支出	6,746,000	5,338,234	1,407,766
	7225 消耗器具備品費支出	2,975,000	2,150,232	824,768
	7226 保険料支出	173,000	82,188	90,812
	7227 賃借料支出	1,253,000	1,025,814	227,186
	7233 その他の費用支出	2,252,000	1,989,500	262,500
	7234 雑支出	93,000	90,500	2,500
	0131 事務費支出	40,938,000	40,041,681	896,319
	7311 福利厚生費支出	363,000	354,235	8,765
	7313 旅費交通費支出	452,000	337,593	114,407
	7314 研修研究費支出	160,000	138,440	21,560
	7315 事務消耗品費支出	1,848,000	1,788,844	59,156
	7316 印刷製本費支出	557,000	243,608	313,392
	7317 水道光熱費支出	3,987,000	3,961,142	25,858
	7318 燃料費支出	441,000	429,577	11,423
	7319 修繕費支出	1,480,000	1,363,494	116,506
	7321 通信運搬費支出	2,698,000	2,617,182	80,818
	7322 会議費支出	12,000	12,000	
	7323 広報費支出	2,123,000	2,122,510	490
	7324 業務委託費支出	4,391,000	4,280,241	110,759
	7325 手数料支出	3,278,000	3,032,119	245,881
	7326 保険料支出	976,000	882,183	93,817
	7327 賃借料支出	6,040,000	6,037,949	2,051
	7328 土地・建物賃借料支出	3,387,000	3,386,004	996
	7329 租税公課支出	5,835,000	6,158,550	△323,550
	7331 保守料支出	1,221,000	1,208,840	12,160
	7332 渉外費支出	35,000	35,000	
	7333 諸会費支出	93,000	92,500	500
	7335 雑支出	1,561,000	1,559,670	1,330
	0309 貸付事業支出	650,000	341,000	309,000
	7001 貸付金支出	650,000	341,000	309,000
	0313 助成金支出	6,774,000	6,517,928	256,072

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(白) 令和 7年 4月 1日 (青) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	支出			
	0314 助成金支出	6,774,000	6,517,928	256,072
	0315 負担金支出	113,000	113,000	
	0316 負担金支出	113,000	113,000	
	0138 その他の支出	195,000	195,000	
	0321 雑支出	195,000	195,000	
	事業活動支出計(2)	234,946,000	229,118,740	5,827,260
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△21,764,000	△18,929,673	△2,834,327
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	0308 基金積立資産取崩収入	24,335,000	10,399,484	13,935,516
	8842 その他の基金積立資産取崩収入	24,335,000	10,399,484	13,935,516
	0221 事業区分間繰入金収入	9,816,000	13,311,868	△3,495,868
	8881 事業区分間繰入金収入	9,816,000	13,311,868	△3,495,868
	0223 サービス区分間繰入金収入	77,040,000	78,756,906	△1,716,906
	8883 サービス区分間繰入金収入	77,040,000	78,756,906	△1,716,906
	その他の活動収入計(7)	111,191,000	102,468,258	8,722,742
	支出			
	0317 基金積立資産支出	6,247,000	14,329,748	△8,082,748
	7632 その他の基金積立資産支出	6,247,000	14,329,748	△8,082,748
	0161 サービス区分間繰入金支出	82,180,000	78,756,906	3,423,094
	7673 サービス区分間繰入金支出	82,180,000	78,756,906	3,423,094
その他の活動支出計(8)		88,427,000	93,086,654	△4,659,654
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		22,764,000	9,381,604	13,382,396
予備費支出(10)		1,000,000		1,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△9,548,069	9,548,069
前期末支払資金残高(12)		30,000,000	46,519,752	△16,519,752
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,000,000	36,971,683	△6,971,683

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

地域包括支援センター拠点区分資金収支計算書

(白) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	0296 受託金収入	93,110,000	93,110,674	△674
	0298 市受託金収入	91,838,000	91,838,674	△674
	0331 知多北部広域連合受託金収入	1,272,000	1,272,000	
	0185 介護保険事業収入	9,999,000	10,078,557	△79,557
	0171 居宅介護支援介護料収入	9,999,000	10,078,557	△79,557
	0200 受取利息配当金収入	7,000	59,651	△52,651
	8541 受取利息配当金収入	7,000	59,651	△52,651
	0201 その他の収入	232,000	630,927	△398,927
	8611 受入研修費収入		17,600	△17,600
	0320 雑収入	232,000	613,327	△381,327
事業活動収入計(1)		103,348,000	103,879,809	△531,809
事業活動による収支	0129 人件費支出	74,515,000	73,055,283	1,459,717
	7112 職員給料支出	46,503,000	46,137,368	365,632
	7113 職員賞与支出	14,125,000	13,426,155	698,845
	7115 非常勤職員給与支出	3,699,000	3,698,461	539
	7118 法定福利費支出	10,188,000	9,793,299	394,701
	0130 事業費支出	766,000	766,000	
	7233 その他の費用支出	766,000	766,000	
	0131 事務費支出	11,672,000	10,441,367	1,230,633
	7311 福利厚生費支出	260,000	148,901	111,099
	7313 旅費交通費支出	145,000	4,634	140,366
	7314 研修研究費支出	502,000	142,600	359,400
	7315 事務消耗品費支出	1,222,000	1,212,984	9,016
	7316 印刷製本費支出	15,000	5,769	9,231
	7317 水道光熱費支出	662,000	642,636	19,364
	7318 燃料費支出	480,000	390,005	89,995
	7319 修繕費支出	140,000	6,380	133,620
	7321 通信運搬費支出	1,477,000	1,269,780	207,220
	7324 業務委託費支出	927,000	893,124	33,876
	7325 手数料支出	347,000	274,035	72,965
	7326 保険料支出	606,000	595,707	10,293
	7327 貸借料支出	3,055,000	3,030,932	24,068
	7328 土地・建物賃借料支出	1,696,000	1,695,996	4
	7329 租税公課支出	9,000		9,000
	7331 保守料支出	121,000	120,384	616
	7333 諸会費支出	4,000	4,000	
	7335 雑支出	4,000	3,500	500
	0315 負担金支出	30,000	30,000	
	0316 負担金支出	30,000	30,000	
事業活動支出計(2)		85,983,000	84,292,650	2,690,350
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		16,365,000	19,587,159	△3,222,159
その他の活動による収支	収入			
	支出			
その他の活動による収支	収入			
	支出			
施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	0317 基金積立資産支出	3,053,000	3,052,400	600
	7632 その他の基金積立資産支出	3,053,000	3,052,400	600
	0159 事業区分間繰入金支出	13,312,000	13,311,868	132
	7671 事業区分間繰入金支出	13,312,000	13,311,868	132
その他の活動支出計(8)		16,365,000	16,364,268	732
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△16,365,000	△16,364,268	△732
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			3,222,891	△3,222,891
前期末支払資金残高(12)			44,607,113	△44,607,113
当期末支払資金残高(11)+(12)			47,830,004	△47,830,004

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業サービス区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0288 会費収入	7,115,000	6,981,830	133,170
	8000 一般会費収入	5,407,000	5,202,830	204,170
	8001 賛助会費収入	1,156,000	1,220,000	△64,000
	8002 特別会費収入	552,000	559,000	△7,000
	0290 寄附金収入	2,543,000	2,550,783	△7,783
	8022 経常経費寄附金収入	2,543,000	2,550,783	△7,783
	0291 経常経費補助金収入	21,814,000	21,774,495	39,505
	0293 市補助金収入	11,510,000	11,509,816	184
	0325 県社協助成金収入		13,500	△13,500
	0295 共同募金配分金収入	10,304,000	10,251,179	52,821
	0200 受取利息配当金収入	154,000	193,666	△39,666
	8541 受取利息配当金収入	154,000	193,666	△39,666
	0201 その他の収入	403,000	423,700	△20,700
	8611 受入研修費収入	67,000	65,600	1,400
	0320 雑収入	336,000	358,100	△22,100
	事業活動収入計(1)	32,029,000	31,924,474	104,526
	支出			
	0129 人件費支出	83,181,000	83,177,644	3,356
	7111 役員報酬支出	699,000	699,000	
	7112 職員給料支出	45,059,000	45,058,420	580
	7113 職員賞与支出	12,983,000	12,982,756	244
	7115 非常勤職員給与支出	1,110,000	1,109,065	935
	7116 派遣職員費支出	4,803,000	4,802,177	823
	7117 退職給付支出	9,245,000	9,244,735	265
	7118 法定福利費支出	9,282,000	9,281,491	509
	0131 事務費支出	17,793,000	17,782,091	10,909
	7311 福利厚生費支出	187,000	185,492	1,508
	7313 旅費交通費支出	38,000	37,030	970
	7314 研修研究費支出	90,000	89,640	360
	7315 事務消耗品費支出	441,000	440,168	832
	7316 印刷製本費支出	65,000	64,010	990
	7317 水道光熱費支出	878,000	877,610	390
	7318 燃料費支出	48,000	47,823	177
	7319 修繕費支出	786,000	785,400	600
	7321 通信運搬費支出	319,000	318,143	857
	7322 会議費支出	12,000	12,000	
	7324 業務委託費支出	1,334,000	1,333,539	461
	7325 手数料支出	1,667,000	1,666,174	826
	7326 保険料支出	235,000	234,473	527
	7327 賃借料支出	2,239,000	2,238,892	108
	7328 土地・建物賃借料支出	2,901,000	2,900,004	996
	7329 租税公課支出	4,374,000	4,373,300	700
	7331 保守料支出	1,121,000	1,120,840	160
	7332 渉外費支出	35,000	35,000	
	7333 諸会費支出	88,000	88,000	
	7335 雑支出	935,000	934,553	447
	0315 負担金支出	113,000	113,000	
	0316 負担金支出	113,000	113,000	
	0138 その他の支出	195,000	195,000	
	0321 雑支出	195,000	195,000	
	事業活動支出計(2)	101,282,000	101,257,735	14,265
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△69,253,000	△69,343,261	90,261
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0308 基金積立資産取崩収入	24,335,000	9,899,484	14,435,516
	8842 その他の基金積立資産取崩収入	24,335,000	9,899,484	14,435,516
	0221 事業区分間繰入金収入	9,816,000	13,311,868	△3,495,868
	8881 事業区分間繰入金収入	9,816,000	13,311,868	△3,495,868
	0223 サービス区分間繰入金収入	59,150,000	64,616,709	△5,466,709
	8883 サービス区分間繰入金収入	59,150,000	64,616,709	△5,466,709
	その他の活動収入計(7)	93,301,000	87,828,061	5,472,939

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

法人運営事業サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
この 表の 活動 による 収支	支出			
	0317 基金積立資産支出	6,247,000	14,329,748	△8,082,748
	7632 その他の基金積立資産支出	6,247,000	14,329,748	△8,082,748
	0161 サービス区分間繰入金支出	16,801,000	14,140,197	2,660,803
	7673 サービス区分間繰入金支出	16,801,000	14,140,197	2,660,803
	その他の活動支出計(9)	23,048,000	28,469,945	△5,421,945
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	70,253,000	59,358,116	10,894,884
	予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△9,985,145	9,985,145
	前期末支払資金残高(12)	30,000,000	△7,179,880	37,179,880
	当期末支払資金残高(11)+(12)	30,000,000	△17,165,025	47,165,025

第 1 号第四様式 (第十七条第四項関係)

老人福祉サービス区分資金収支計算書
(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	443,000	370,192	72,808
	7225 消耗器具備品費支出	388,000	315,192	72,808
	7233 その他の費用支出	55,000	55,000	
	0131 事務費支出	711,000	563,748	147,252
	7313 旅費交通費支出	24,000	24,000	
	7316 印刷製本費支出	33,000	28,798	4,202
	7321 通信運搬費支出	11,000	11,000	
	7325 手数料支出	613,000	499,950	113,050
	事業活動支出計(2)	1,154,000	933,940	220,060
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,154,000	△933,940	△220,060
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	1,154,000	933,940	220,060
	8883 サービス区分間繰入金収入	1,154,000	933,940	220,060
	その他の活動収入計(7)	1,154,000	933,940	220,060
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,154,000	933,940	220,060
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期未支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障がい児・者福祉サービス区分資金収支計算書

（白）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	459,000	395,738	63,262
	7226 保険料支出	26,000	13,788	12,212
	7227 賃借料支出	293,000	266,950	26,050
	7233 その他の費用支出	50,000	25,000	25,000
	7234 雑支出	90,000	90,000	
	0151 事務費支出	34,000	19,020	14,980
	7313 旅費交通費支出	32,000	18,360	13,640
	7325 手数料支出	2,000	660	1,340
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	493,000	414,758	78,242
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△493,000	△414,758	△78,242
	施設整備等収入計(4)			
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	493,000	414,758	78,242
	8883 サービス区分間繰入金収入	493,000	414,758	78,242
	その他の活動収入計(7)	493,000	414,758	78,242
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	493,000	414,758	78,242
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期未支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

児童・青少年福祉サービス区分資金収支計算書

(白) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	58,000	27,076	30,924
	7225 消耗器具備品費支出	23,000	22,876	124
	7226 保険料支出	8,000	4,200	3,800
	7227 賃借料支出	12,000		12,000
	7233 その他の費用支出	15,000		15,000
	0131 事務費支出	49,000	27,410	21,590
	7313 旅費交通費支出	3,000		3,000
	7314 研修研究費支出	1,000		1,000
	7315 事務消耗品費支出	5,000	3,960	1,040
	7321 通信運搬費支出	9,000	9,000	
	7325 手数料支出	31,000	14,450	16,550
	0313 助成金支出	800,000	750,000	50,000
	0314 助成金支出	800,000	750,000	50,000
施設整備等による収支	支出			
	事業活動支出計(2)	997,000	804,486	192,514
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△997,000	△804,486	△192,514
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	907,000	804,486	102,514
	8883 サービス区分間繰入金収入	907,000	804,486	102,514
	その他の活動収入計(7)	907,000	804,486	102,514
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	907,000	804,486	102,514
その他の活動による収支	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
福祉育成・援助サービス区分資金収支計算書
（白）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	1,060,000	577,311	482,689
	7225 消耗器具備品費支出	937,000	576,811	360,189
	7233 その他の費用支出	120,000		120,000
	7234 雑支出	3,000	500	2,500
	0131 事務費支出	3,815,000	3,363,283	451,717
	7313 旅費交通費支出	10,000	4,900	5,100
	7315 事務消耗品費支出	43,000	16,500	26,500
	7316 印刷製本費支出	40,000		40,000
	7318 燃料費支出	156,000	145,510	10,490
	7319 修繕費支出	228,000	112,503	115,497
	7321 通信運搬費支出	333,000	256,670	76,330
	7323 広報費支出	2,123,000	2,122,510	490
	7324 業務委託費支出	252,000	166,080	85,920
	7325 手数料支出	321,000	270,750	50,250
	7326 保険料支出	211,000	169,810	41,190
	7329 租税公課支出	98,000	98,000	
	0313 助成金支出	4,999,000	4,933,528	65,472
	0314 助成金支出	4,999,000	4,933,528	65,472
施設整備等による収支	支出			
	事業活動支出計(2)	9,874,000	8,874,072	999,928
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,874,000	△8,874,072	△999,928
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	9,874,000	8,874,072	999,928
	8883 サービス区分間繰入金収入	9,874,000	8,874,072	999,928
	その他の活動収入計(7)	9,874,000	8,874,072	999,928
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,874,000	8,874,072	999,928
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

ボランティア活動育成サービス区分資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
(単位:円)					
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	27,000	39,000	△12,000
		0325 県社協助成金収入	27,000	39,000	△12,000
		0201 その他の収入		2,800	△2,800
		0320 雑収入		2,800	△2,800
		事業活動収入計(1)	27,000	41,800	△14,800
	支出	0130 事業費支出	437,000	421,382	15,618
		7225 消耗器具備品費支出	154,000	140,172	13,828
		7226 保険料支出	37,000	36,410	590
		7227 賃借料支出	5,000	4,400	600
		7233 その他の費用支出	241,000	240,400	600
		0131 事務費支出	460,000	397,982	62,018
		7313 旅費交通費支出	56,000	55,430	570
		7314 研修研究費支出	33,000	32,920	80
		7317 水道光熱費支出	186,000	161,462	24,538
		7321 通信運搬費支出	132,000	132,000	
		7325 手数料支出	41,000	16,170	24,830
		7331 保守料支出	12,000		12,000
		0313 助成金支出	975,000	834,400	140,600
		0314 助成金支出	975,000	834,400	140,600
		事業活動支出計(2)	1,872,000	1,653,764	218,236
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,845,000	△1,611,964
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	1,845,000	1,611,964	233,036
		8883 サービス区分間繰入金収入	1,845,000	1,611,964	233,036
		その他の活動収入計(7)	1,845,000	1,611,964	233,036
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,845,000	1,611,964	233,036
		予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

災害ボランティア支援サービス区分資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	150,000		150,000
	7225 消耗器具備品費支出	150,000		150,000
	0131 事務費支出	16,000	14,586	1,414
	7325 手数料支出	16,000	14,586	1,414
事業活動による収支	事業活動支出計(2)	166,000	14,586	151,414
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△166,000	△14,586	△151,414
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	166,000	14,586	151,414
	8883 サービス区分間繰入金収入	166,000	14,586	151,414
	その他の活動収入計(7)	166,000	14,586	151,414
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	166,000	14,586	151,414
	不備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

歳末たすけあい配分金サービス区分資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	100,000		100,000
	7225 消耗器具備品費支出	100,000		100,000
	事業活動支出計(2)	100,000		100,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△100,000		△100,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	100,000		100,000
	8883 サービス区分間繰入金収入	100,000		100,000
	その他の活動収入計(7)	100,000		100,000
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	100,000		100,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

生活福祉資金貸付サービス区分資金収支計算書

（白）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	9,651,000	9,785,400	△134,400
	0301 県社協受託金収入	9,651,000	9,785,400	△134,400
	0200 受取利息配当金収入		2,217	△2,217
	8541 受取利息配当金収入		2,217	△2,217
	事業活動収入計(1)	9,651,000	9,787,617	△136,617
	支出			
	0129 人件費支出	8,883,000	8,881,366	1,634
	7112 職員給料支出	4,836,000	4,835,878	122
	7113 職員賞与支出	1,688,000	1,687,522	478
	7115 非常勤職員給与支出	1,288,000	1,287,885	115
	7118 法定福利費支出	1,051,000	1,050,081	919
	0131 事務費支出	760,000	757,716	2,284
	7313 旅費交通費支出	4,000	3,820	180
	7315 事務消耗品費支出	211,000	210,318	682
	7321 通信運搬費支出	134,000	133,400	600
	7325 手数料支出	291,000	290,730	270
	7327 賃借料支出	120,000	119,448	552
	事業活動支出計(2)	9,623,000	9,619,082	3,918
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	28,000	168,535	△140,535
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0161 サービス区分間繰入金支出	28,000	28,000	
	7673 サービス区分間繰入金支出	28,000	28,000	
	支出			
	その他の活動支出計(8)	28,000	28,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△28,000	△28,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			140,535	△140,535
前期末支払資金残高(12)			4,516,522	△4,516,522
当期末支払資金残高(11)+(12)			4,657,057	△4,657,057

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

くらし資金貸付サービス区分資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0303 貸付事業収入	50,000		50,000
	8053 償還金収入	50,000		50,000
	0200 受取利息配当金収入		300	△300
	8541 受取利息配当金収入		300	△300
	事業活動収入計(1)	50,000	300	49,700
	支出			
	0131 事務費支出	3,000		3,000
	7315 事務消耗品費支出	2,000		2,000
	7325 手数料支出	1,000		1,000
施設整備等による収支	0309 貸付事業支出	50,000		50,000
	7001 貸付金支出	50,000		50,000
	事業活動支出計(2)	53,000		53,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,000	300	△3,300
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
その他の活動による収支	0223 サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
	8883 サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
	その他の活動収入計(7)	3,000		3,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,000		3,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		300	△300
	前期未支払資金残高(12)		301,225	△301,225
	当期末支払資金残高(11)+(12)		301,525	△301,525

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

愛の資金貸付サービス区分資金収支計算書

(H) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0303 貸付事業収入	600,000	377,200	222,800
	8053 償還金収入	600,000	377,200	222,800
	0200 受取利息配当金収入		156	△156
	8541 受取利息配当金収入		156	△156
	事業活動収入計(1)	600,000	377,356	222,644
	支出			
	0131 事務費支出	3,000		3,000
	7325 手数料支出	3,000		3,000
	0309 貸付事業支出	600,000	341,000	259,000
	7001 貸付金支出	600,000	341,000	259,000
	事業活動支出計(2)	603,000	341,000	262,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,000	36,356	△39,356
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0308 基金積立資産取崩収入		500,000	△500,000
	8842 その他の基金積立資産取崩収入		500,000	△500,000
	0223 サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
	8883 サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
	その他の活動収入計(7)	3,000	500,000	△497,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,000	500,000	△497,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		536,356	△536,356
前期末支払資金残高(12)			132,521	△132,521
当期末支払資金残高(11)+(12)			668,877	△668,877

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
地域福祉推進(市委託)サービス区分資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0296 委託金収入	50,880,000	50,500,303	379,697
	0298 市受託金収入	50,880,000	50,500,303	379,697
	事業活動収入計(1)	50,880,000	50,500,303	379,697
	支出			
	0130 事業費支出	2,220,000	1,893,841	326,159
	7225 消耗器具備品費支出	1,220,000	1,094,961	125,039
	7226 保険料支出	102,000	27,790	74,210
	7227 賃借料支出	191,000	84,990	106,010
	7233 その他の費用支出	707,000	686,100	20,900
	0131 事務費支出	626,000	245,090	380,910
	7313 旅費交通費支出	90,000	1,460	88,540
	7316 印刷製本費支出	367,000	99,650	267,350
	7321 通信運搬費支出	101,000	100,200	800
	7324 業務委託費支出	61,000	38,500	22,500
	7325 手数料支出	6,000	5,280	720
	7329 租税公課支出	1,000		1,000
	事業活動支出計(2)	2,846,000	2,138,931	707,069
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,034,000	48,361,372	△327,372
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	1,089,000		1,089,000
	8883 サービス区分間繰入金収入	1,089,000		1,089,000
	その他の活動収入計(7)	1,089,000		1,089,000
	支出			
	0161 サービス区分間繰入金支出	49,123,000	48,361,372	761,628
	7673 サービス区分間繰入金支出	49,123,000	48,361,372	761,628
	その他の活動支出計(8)	49,123,000	48,361,372	761,628
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△48,034,000	△48,361,372	327,372
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)			4,582,077	△4,582,077
当期末支払資金残高(11)+(12)			4,582,077	△4,582,077

障がい者相談支援(市委託)サービス区分資金収支計算書

(白) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	29,491,000	29,491,000	
	0298 市受託金収入	29,491,000	29,491,000	
	0184 障害福祉サービス等事業収入	34,570,000	31,961,181	2,608,819
	0185 自立支援給付費収入	34,570,000	31,961,181	2,608,819
	0201 その他の収入		150,000	△150,000
	0320 雑収入		150,000	△150,000
	事業活動収入計(1)	64,061,000	61,602,181	2,458,819
	支出			
	0129 人件費支出	47,068,000	44,617,831	2,450,169
	7112 職員給料支出	20,343,000	19,493,482	849,518
	7113 職員賞与支出	5,696,000	5,243,056	452,944
	7115 非常勤職員給与支出	4,722,000	4,721,807	193
	7116 派遣職員費支出	11,568,000	10,861,059	706,941
	7118 法定福利費支出	4,739,000	4,298,417	440,583
	0130 事業費支出	84,000	84,000	
	7233 その他の費用支出	84,000	84,000	
	0131 事務費支出	6,132,000	6,124,013	7,987
	7311 福利厚生費支出	82,000	81,943	57
	7313 旅費交通費支出	59,000	58,240	760
	7314 研修研究費支出	8,000	7,280	720
	7315 事務消耗品費支出	330,000	329,294	706
	7316 印刷製本費支出	52,000	51,150	850
	7317 水道光熱費支出	160,000	159,950	50
	7318 燃料費支出	189,000	188,568	432
	7319 修繕費支出	149,000	148,781	219
	7321 通信運搬費支出	1,028,000	1,027,036	964
	7324 業務委託費支出	139,000	138,386	614
	7325 手数料支出	119,000	118,751	249
	7326 保険料支出	304,000	303,010	990
	7327 賃借料支出	2,555,000	2,554,507	493
	7328 土地・建物賃借料支出	234,000	234,000	
	7329 租税公課支出	10,000	10,000	
	7331 保守料支出	88,000	88,000	
	7335 雑支出	626,000	625,117	883
	事業活動支出計(2)	53,284,000	50,825,844	2,458,156
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,777,000	10,776,337	663
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0161 サービス区分間繰入金支出	10,777,000	10,776,337	663
	7673 サービス区分間繰入金支出	10,777,000	10,776,337	663
	その他の活動支出計(8)	10,777,000	10,776,337	663
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,777,000	△10,776,337	△663
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)+(10)				
前期末支払資金残高(12)			40,844,676	△40,844,676
当期末支払資金残高(11)+(12)			40,844,676	△40,844,676

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

日常生活自立支援サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	975,000	975,000	
	0301 県社協受託金収入	975,000	975,000	
	0305 事業収入	151,000	204,900	△53,900
	8062 利用料収入	151,000	204,900	△53,900
	0201 その他の収入		4,500	△4,500
	0320 雑収入		4,500	△4,500
	事業活動収入計(1)	1,126,000	1,184,400	△58,400
	支出			
	0129 人件費支出	188,000	186,647	1,353
	7115 非常勤職員給与支出	187,000	186,060	940
	7118 法定福利費支出	1,000	587	413
	0130 事業費支出	1,000	220	780
	7225 消耗器具備品費支出	1,000	220	780
	0131 事務費支出	24,000	21,821	2,179
	7313 旅費交通費支出	15,000	14,791	209
	7314 研修研究費支出	5,000	4,500	500
	7321 通信運搬費支出	2,000	2,000	
	7325 手数料支出	1,000	330	670
	7329 租税公課支出	1,000	200	800
	事業活動支出計(2)	213,000	208,686	4,312
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	913,000	975,712	△62,712
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0161 サービス区分間繰入金支出	913,000	913,000	
	7673 サービス区分間繰入金支出	913,000	913,000	
	支出			
	その他の活動支出計(8)	913,000	913,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△913,000	△913,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			62,712	△62,712
前期末支払資金残高(12)			4,384,059	△4,384,059
当期末支払資金残高(11)+(12)			4,446,771	△4,446,771

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

法人後見人(市委託)サービス区分資金収支計算書

(白) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	10,696,000	10,696,108	△108
	0298 市受託金収入	10,696,000	10,696,108	△108
	事業活動収入計(1)	10,696,000	10,696,108	△108
	支出			
	0129 人件費支出	10,010,000	9,513,409	496,800
	7112 職員給料支出	6,242,000	6,205,451	36,549
	7113 職員賞与支出	1,455,000	1,271,140	183,860
	7115 非常勤職員給与支出	1,064,000	1,063,150	850
	7118 法定福利費支出	1,249,000	973,659	275,341
	0130 事業費支出	1,272,000	1,106,974	165,026
	7225 消耗器具備品費支出	2,000		2,000
	7227 賃借料支出	752,000	669,474	82,526
	7233 その他の費用支出	518,000	437,500	80,500
	0131 事務費支出	553,000	445,125	107,875
	7311 福利厚生費支出	15,000	8,470	6,530
	7313 旅費交通費支出	33,000	32,690	310
	7314 研修研究費支出	23,000	4,100	18,900
	7315 事務消耗品費支出	57,000	29,732	27,268
	7318 燃料費支出	48,000	47,676	324
	7321 通信運搬費支出	254,000	253,325	675
	7325 手数料支出	18,000	17,292	708
	7326 保険料支出	102,000	50,890	51,110
	7329 租税公課支出	3,000	950	2,050
	事業活動支出計(2)	11,835,000	11,065,499	769,501
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,139,000	△369,391	△769,609
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	1,139,000	369,391	769,609
	8883 サービス区分間繰入金収入	1,139,000	369,391	769,609
	その他の活動収入計(7)	1,139,000	369,391	769,609
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,139,000	369,391	769,609
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)			25,981	△25,981
当期末支払資金残高(11)+(12)			25,981	△25,981

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

神田こども幸齢者交流センター北崎分館サービス区分資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
(単位:円)						
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	18,878,000	18,878,700	△700	
		0298 市受託金収入	18,878,000	18,878,700	△700	
		0200 受取利息配当金収入		1,826	△1,826	
		8541 受取利息配当金収入		1,826	△1,826	
		0201 その他の収入	201,000	192,600	8,400	
		0320 雑収入	201,000	192,600	8,400	
	事業活動収入計(1)		19,079,000	19,073,126	5,874	
	支出	0129 人件費支出	15,336,000	15,332,935	3,065	
		7112 職員給料支出	7,034,000	7,033,459	541	
		7113 職員賞与支出	853,000	852,116	884	
		7115 非常勤職員給与支出	6,133,000	6,132,290	710	
		7118 法定福利費支出	1,316,000	1,315,070	930	
		0130 事業費支出	424,000	423,500	500	
		7233 その他の費用支出	424,000	423,500	500	
		0131 事務費支出	4,436,000	4,760,951	△324,951	
		7311 福利厚生費支出	46,000	45,755	245	
		7313 旅費交通費支出	54,000	53,501	499	
		7315 事務消耗品費支出	314,000	313,899	101	
		7317 水道光熱費支出	714,000	713,326	674	
		7319 修繕費支出	58,000	57,860	140	
		7321 通信運搬費支出	175,000	174,618	382	
		7324 業務委託費支出	776,000	775,566	434	
		7325 手数料支出	53,000	52,723	277	
		7326 保険料支出	44,000	44,000		
		7327 賃借料支出	602,000	601,603	397	
		7328 土地・建物賃借料支出	252,000	252,000		
		7329 租税公課支出	1,348,000	1,676,100	△328,100	
		事業活動支出計(2)		20,196,000	20,517,386	△321,386
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,117,000	△1,444,260	327,260
	施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		支出				
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	1,117,000	1,117,000		
		8883 サービス区分間繰入金収入	1,117,000	1,117,000		
		その他の活動収入計(7)	1,117,000	1,117,000		
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,117,000	1,117,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△327,260	327,260		
前期末支払資金残高(12)				△1,087,429	1,087,429	
当期末支払資金残高(11)+(12)				△1,414,689	1,414,689	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
共和西こども幸齢者交流センターサービス区分資金収支計算書
(白) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	24,980,000	24,980,000	
	0298 市受託金収入	24,980,000	24,980,000	
	0200 受取利息配当金収入		5,172	△5,172
	8541 受取利息配当金収入		5,172	△5,172
	0201 その他の収入	3,000	16,230	△13,230
	8611 受入研修費収入		13,000	△13,000
	0320 雑収入	3,000	3,230	△230
	事業活動収入計(1)	24,983,000	25,001,402	△18,402
	支出			
	0129 人件費支出	14,884,000	14,882,074	1,926
	7112 職員給料支出	6,413,000	6,412,764	236
	7113 職員賞与支出	1,805,000	1,804,409	591
	7115 非常勤職員給与支出	5,314,000	5,313,386	614
	7118 法定福利費支出	1,352,000	1,351,515	485
	0130 事業費支出	38,000	38,000	
	7233 その他の費用支出	38,000	38,000	
	0131 事務費支出	5,523,000	5,518,895	4,105
	7311 福利厚生費支出	33,000	32,575	425
	7313 旅費交通費支出	34,000	33,371	629
	7315 事務消耗品費支出	445,000	444,973	27
	7317 水道光熱費支出	2,049,000	2,048,794	206
	7319 修繕費支出	259,000	258,950	50
	7321 通信運搬費支出	200,000	199,790	210
	7324 業務委託費支出	1,829,000	1,828,170	830
	7325 手数料支出	65,000	64,273	727
	7326 保険料支出	80,000	80,000	
	7327 賃借料支出	524,000	523,499	501
	7333 諸会費支出	5,000	4,500	500
	事業活動支出計(2)	20,445,000	20,438,969	6,031
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,538,000	4,562,433	△24,433
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0161 サービス区分間繰入金支出	4,538,000	4,538,000	
	7673 サービス区分間繰入金支出	4,538,000	4,538,000	
	支出			
	その他の活動支出計(8)	4,538,000	4,538,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,538,000	△4,538,000	
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		24,433	△24,433
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)			24,433	△24,433

大府市社会福祉協議会法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	0259 会費収益	6,981,830	7,115,990	△134,160
		0261 寄附金収益	2,550,783	2,341,450	209,333
		0262 経常経費補助金収益	21,813,495	26,555,805	△4,742,310
		0267 受託金収益	238,417,185	232,613,778	5,803,407
		0276 事業収益	204,900	179,350	25,550
		0056 介護保険事業収益	10,078,557	11,129,577	△1,051,020
		0075 障害福祉サービス等事業収益	31,961,181	30,346,997	1,614,184
		サービス活動収益計(1)	312,007,931	310,282,947	1,724,984
	費用	0015 人件費	251,738,801	239,000,054	12,738,747
		0016 事業費	6,165,038	7,249,285	△1,084,247
		0017 事務費	50,422,244	52,543,454	△2,121,210
		0282 助成金費用	6,517,928	6,514,134	3,794
		0284 負担金費用	143,000	163,000	△20,000
		0027 減価償却費	1,053,052	578,566	474,486
サービス活動費用計(2)		316,040,063	306,048,493	9,991,570	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,032,132	4,234,454	△8,266,586	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	262,988	74,807	188,181
		0098 その他のサービス活動外収益	1,420,757	1,100,345	320,412
		サービス活動外収益計(4)	1,683,745	1,175,152	508,593
	費用	0038 その他のサービス活動外費用	195,000	394,208	△199,208
		サービス活動外費用計(5)	195,000	394,208	△199,208
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,488,745	780,944
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,543,387	5,015,398	△7,558,785	
特別増減の部	収益	0103 固定資産受贈額	1,416,667	207,900	1,208,767
		0105 事業区分間繰入金収益	13,311,868	9,635,000	3,676,868
		0107 サービス区分間繰入金収益	78,756,906	78,938,449	△181,543
		特別収益計(8)	93,485,441	88,781,349	4,704,092
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	13,311,868	9,635,000	3,676,868
		0048 サービス区分間繰入金費用	78,756,906	78,938,449	△181,543
		特別費用計(9)	92,068,774	88,573,449	3,495,325
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,416,667	207,900	1,208,767
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,126,720	5,223,298	△6,350,018	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△19,728,049	△21,350,965	1,622,916
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△20,854,769	△16,127,667	△4,727,102
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		9,744,735	3,777,924	5,966,811
	その他の積立金積立額(17)		16,727,399	7,378,306	9,349,093
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△27,837,433	△19,728,049	△8,109,384

事業活動内訳表
(白) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,981,830	6,981,830		6,981,830
		寄附金収益	2,550,783	2,550,783		2,550,783
		経常経費補助金収益	21,813,495	21,813,495		21,813,495
		受託金収益	145,306,511	93,110,674	238,417,185	238,417,185
		事業収益	204,900	204,900		204,900
		介護保険事業収益		10,078,557	10,078,557	10,078,557
		障害福祉サービス等事業収益	31,961,181	31,961,181		31,961,181
		サービス活動収益計(1)	208,818,700	103,189,231	312,007,931	312,007,931
	費用	人件費	175,249,122	76,489,679	251,738,801	251,738,801
		事業費	5,399,038	766,000	6,165,038	6,165,038
		事務費	39,980,877	10,441,367	50,422,244	50,422,244
		助成金費用	6,517,928		6,517,928	6,517,928
		負担金費用	113,000	30,000	143,000	143,000
		減価償却費	1,006,752	46,300	1,053,052	1,053,052
サービス活動費用計(2)		228,266,717	87,773,346	316,040,063	316,040,063	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△19,448,017	15,415,885	△4,032,132	△4,032,132	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	203,337	59,651	262,988	262,988
		その他のサービス活動外収益	789,830	630,927	1,420,757	1,420,757
		サービス活動外収益計(4)	993,167	690,578	1,683,745	1,683,745
		費用	その他のサービス活動外費用	195,000	195,000	
	サービス活動外費用計(5)		195,000	195,000		195,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		798,167	690,578	1,488,745	1,488,745
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△18,649,850	16,106,463	△2,543,387	△2,543,387	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1,416,667		1,416,667	1,416,667
		事業区分間繰入金収益	13,311,868		13,311,868	13,311,868
		サービス区分間繰入金収益	78,756,906		78,756,906	78,756,906
		特別収益計(8)	93,485,441		93,485,441	93,485,441
	費用	事業区分間繰入金費用		13,311,868	13,311,868	13,311,868
		サービス区分間繰入金費用	78,756,906		78,756,906	78,756,906
		特別費用計(9)	78,756,906	13,311,868	92,068,774	92,068,774
特別増減差額(10)=(8)-(9)		14,728,535	△13,311,868	1,416,667	1,416,667	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,921,315	2,794,595	△1,126,720	△1,126,720	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△42,832,769	23,054,720	△19,778,049	△19,778,049
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△46,754,064	25,849,315	△20,904,769	△20,904,769
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)		9,744,735		9,744,735	9,744,735
	その他の積立金積立額(17)		13,674,900	3,052,400	16,727,399	16,727,399
	当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)		△33,079,164	28,899,715	△4,179,449	△4,179,449

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表
(白) 令和 7年 4月 1日 (卒) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	介護サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,981,830	6,981,830		6,981,830
		寄附金収益	2,550,783	2,550,783		2,550,783
		経常経費補助金収益	21,813,495	21,813,495		21,813,495
		受託金収益	145,306,511	145,306,511		145,306,511
		事業収益	204,900	204,900		204,900
		障害福祉サービス等事業収益	31,961,181	31,961,181		31,961,181
		サービス活動収益計(1)	208,818,700	208,818,700		208,818,700
	費用	人件費	175,249,122	175,249,122		175,249,122
		事業費	5,399,038	5,399,038		5,399,038
		事務費	39,980,877	39,980,877		39,980,877
サービス活動外増減の部		助成金費用	6,517,928	6,517,928		6,517,928
		負担金費用	113,000	113,000		113,000
		減価償却費	1,006,752	1,006,752		1,006,752
		サービス活動費用計(2)	228,266,717	228,266,717		228,266,717
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△19,448,017	△19,448,017		△19,448,017
	収益	受取利息配当金収益	203,337	203,337		203,337
		その他のサービス活動外収益	789,830	789,830		789,830
		サービス活動外収益計(4)	993,167	993,167		993,167
	費用	その他のサービス活動外費用	195,000	195,000		195,000
		サービス活動外費用計(5)	195,000	195,000		195,000
特別増減の部		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	798,167	798,167		798,167
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△18,649,850	△18,649,850		△18,649,850
	収益	固定資産受贈額	1,416,667	1,416,667		1,416,667
		事業区分間繰入金収益	13,311,868	13,311,868		13,311,868
		サービス区分間繰入金収益	78,756,906	78,756,906		78,756,906
		特別収益計(8)	93,485,441	93,485,441		93,485,441
	費用	サービス区分間繰入金費用	78,756,906	78,756,906		78,756,906
		特別費用計(9)	78,756,906	78,756,906		78,756,906
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,728,535	14,728,535		14,728,535
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,921,315	△3,921,315		△3,921,315
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,696,187	△44,468,956	△42,812,769	△42,812,769
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,285,128	△44,468,956	△46,734,084	△46,734,084
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	9,744,736			9,744,736
		その他の積立金積立額(17)	13,674,999			13,674,999
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	△5,195,392	△44,468,956	△50,664,348	△50,664,348

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

公益事業事業区分事業活動内訳表
(白) 令和 7年 4月 1日 (青) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域包括支援センター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	93,110,674	93,110,674	93,110,674
		介護保険事業収益	10,078,557	10,078,557	10,078,557
		サービス活動収益計(1)	103,189,231	103,189,231	103,189,231
	費用	人件費	76,489,679	76,489,679	76,489,679
		事業費	766,000	766,000	766,000
		事務費	10,441,367	10,441,367	10,441,367
		負担金費用	30,000	30,000	30,000
		減価償却費	46,300	46,300	46,300
		サービス活動費用計(2)	87,773,346	87,773,346	87,773,346
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,415,885	15,415,885	15,415,885
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	59,651	59,651	59,651
		その他のサービス活動外収益	630,927	630,927	630,927
		サービス活動外収益計(4)	690,578	690,578	690,578
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
経常増減の部		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	690,578	690,578	690,578
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,106,463	16,106,463	16,106,463
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	13,311,868	13,311,868	13,311,868
		特別費用計(9)	13,311,868	13,311,868	13,311,868
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△13,311,868	△13,311,868	△13,311,868
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,794,595	2,794,595	2,794,595
		前期繰越活動増減差額(12)	23,084,720	23,084,720	23,084,720
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,879,315	25,879,315	25,879,315
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)	3,052,400	3,052,400	3,052,400
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	22,826,915	22,826,915	22,826,915

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書
(白) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	0259 会費収益	6,981,830	7,115,990	△134,160
	5000 一般会費収益	5,202,830	5,407,990	△205,160
	5001 賛助会費収益	1,220,000	1,156,000	64,000
	5002 特別会費収益	559,000	552,000	7,000
	0261 寄附金収益	2,550,783	2,341,450	209,333
	5022 経常経費寄附金収益	2,550,783	2,341,450	209,333
	0262 経常経費補助金収益	21,813,495	26,555,805	△4,742,310
	0264 市補助金収益	11,509,816	15,434,389	△3,924,573
	0323 県社協助成金収益	52,500	257,500	△205,000
	0266 共同募金配分金収益	10,251,179	10,863,916	△612,737
	0267 受託金収益	145,306,511	139,503,104	5,803,407
	0269 市受託金収益	134,546,111	128,160,704	6,385,407
	0272 県社協受託金収益	10,760,400	11,342,400	△582,000
	0276 事業収益	204,900	179,350	25,550
	5062 利用料収益	204,900	179,350	25,550
	0075 障害福祉サービス等事業収益	31,961,181	30,346,997	1,614,184
	0076 自立支援給付費収益	31,961,181	30,346,997	1,614,184
サービス活動収益計(1)		208,818,700	206,042,696	2,776,004
サービス活動増減の部	0015 人件費	175,249,122	162,579,548	12,669,574
	4111 役員報酬	699,000	663,000	36,000
	4112 職員給料	89,039,434	87,071,512	1,967,922
	4113 職員賞与	16,334,535	15,244,905	1,089,630
	4114 賞与引当金繰入	8,428,424	7,506,464	921,960
	4115 非常勤職員給与	19,813,643	18,359,726	1,453,917
	4116 派遣職員費	15,663,236	11,543,279	4,119,957
	4117 退職給付費用	7,000,000	4,330,000	2,670,000
	4118 法定福利費	18,270,850	17,860,662	410,188
	0016 事業費	5,399,038	6,594,285	△1,195,247
	4225 消耗器具備品費	2,150,232	3,200,084	△1,049,852
	4226 保険料	82,188	105,920	△23,732
	4227 賃借料	1,086,618	764,508	322,110
	4233 その他の費用	1,989,500	2,436,700	△447,200
	4234 雑費	90,500	87,073	3,427
	0017 事務費	39,980,877	42,616,591	△2,635,714
	4311 福利厚生費	351,235	351,283	2,952
	4313 旅費交通費	337,593	599,349	△261,756
	4314 研修研究費	138,440	433,970	△295,530
	4315 事務消耗品費	1,788,844	1,894,075	△105,231
	4316 印刷製本費	243,608	256,114	△12,506
	4317 水道光熱費	3,961,142	4,164,718	△203,576
	4318 燃料費	429,577	427,406	2,171
	4319 修繕費	1,363,494	4,993,029	△3,629,535
	4321 通信運搬費	2,617,182	2,468,467	148,715
	4322 会議費	12,000	6,000	6,000
	4323 広報費	2,122,510	2,935,834	△813,324
	4324 業務委託費	4,280,241	3,995,389	284,852
	4325 手数料	3,032,119	3,703,528	△671,409
	4326 保険料	882,183	990,398	△108,215
	4327 賃借料	5,977,145	5,637,435	339,710
	4328 土地・建物賃借料	3,386,004	3,383,004	3,000
	4329 租税公課	6,158,550	4,022,100	2,136,450
	4331 保守料	1,208,840	1,137,996	70,844
	4332 渉外費	35,000	48,680	△13,680
	4333 諸会費	92,500	91,700	800
	4335 雑費	1,559,670	1,076,116	483,554
	0282 助成金費用	6,517,928	6,514,134	3,794
	0283 助成金費用	6,517,928	6,514,134	3,794
	0284 負担金費用	113,000	133,000	△20,000
	0285 負担金費用	113,000	133,000	△20,000
	0027 減価償却費	1,006,752	529,726	477,026
	4451 減価償却費	1,006,752	529,726	477,026
サービス活動費用計(2)		228,266,717	218,967,284	9,299,433
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△19,448,017	△12,924,588	△6,523,429

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	0093 受取利息配当金収益	203,337	43,152	160,185
	5821 受取利息配当金収益	203,337	43,152	160,185
	0098 その他のサービス活動外収益	789,830	931,145	△141,315
	5871 受入研修費収益	78,600	19,200	59,400
	5874 雑収益	711,230	911,945	△200,715
	サービス活動外収益計(4)	993,167	974,297	18,870
	費用			
	0038 その他のサービス活動外費用	195,000	348,000	△153,000
	4843 雑損失	195,000	348,000	△153,000
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	195,000	348,000	△153,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	798,167	626,297	171,870
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△18,649,850	△12,298,291	△6,351,559
	収益			
	0103 固定資産受贈額	1,416,667	207,900	1,208,767
	5941 その他の受贈額	1,416,667	207,900	1,208,767
	0105 事業区分間繰入金収益	13,311,868	9,635,000	3,676,868
	5961 事業区分間繰入金収益	13,311,868	9,635,000	3,676,868
	0107 サービス区分間繰入金収益	78,756,906	78,938,449	△181,543
	5963 サービス区分間繰入金収益	78,756,906	78,938,449	△181,543
繰越活動増減差額の部	特別収益計(8)	93,485,441	88,781,349	4,704,092
	費用			
	0048 サービス区分間繰入金費用	78,756,906	78,938,449	△181,543
	4963 サービス区分間繰入金費用	78,756,906	78,938,449	△181,543
	特別費用計(9)	78,756,906	78,938,449	△181,543
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,728,535	9,842,900	4,885,635
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,921,315	△2,455,391	△1,465,924
	前期繰越活動増減差額(12)	1,656,187	5,189,778	△3,533,591
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,265,128	2,734,387	△4,999,515
	基本金取崩額(14)			
繰越活動増減差額の部	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	9,744,735	3,255,706	6,489,029
	6311 その他積立金取崩額	9,744,735	3,255,706	6,489,029
	その他の積立金積立額(17)	13,674,999	4,333,906	9,341,093
	6321 その他積立金積立額	13,674,999	4,333,906	9,341,093
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△6,195,392	1,656,187	△7,851,579

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
地域包括支援センター拠点区分事業活動計算書
（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	0067 受託金収益	93,110,674	93,110,674	
		0269 市受託金収益	91,838,674	91,838,674	
		0330 知多北部広域連合受託金収益	1,272,000	1,272,000	
		0056 介護保険事業収益	10,078,557	11,129,577	△1,051,020
		0062 居宅介護支援介護料収益	10,078,557	11,129,577	△1,051,020
		サービス活動収益計(1)	103,189,231	104,240,261	△1,051,020
	費用	0015 人件費	76,489,679	76,420,506	69,173
		4112 職員給料	46,137,368	47,655,062	△1,517,694
		4113 職員賞与	9,172,903	8,735,358	437,545
		4114 賞与引当金繰入	4,635,248	4,253,252	381,996
		4115 非常勤職員給与	3,698,461	3,151,250	547,211
		4117 退職給付費用	3,052,400	3,044,400	8,000
		4118 法定福利費	9,793,299	9,581,184	212,115
		0016 事業費	766,000	655,000	111,000
		4233 その他の費用	766,000	655,000	111,000
		0017 事務費	10,441,367	9,926,862	514,504
		4311 福利厚生費	148,901	156,817	△7,916
		4313 旅費交通費	4,634	9,706	△5,072
		4314 研修研究費	142,600	71,460	71,140
		4315 事務消耗品費	1,212,984	826,336	386,648
		4316 印刷製本費	5,769	16,214	△10,445
		4317 水道光熱費	642,636	664,577	△21,941
		4318 燃料費	390,005	438,752	△48,747
		4319 修繕費	6,380	31,090	△24,710
		4321 通信運搬費	1,269,780	1,211,421	58,359
		4324 業務委託費	893,124	1,256,031	△362,907
		4325 手数料	274,035	307,491	△33,456
		4326 保険料	595,707	644,022	△48,315
		4327 賃借料	3,030,932	2,594,950	435,982
		4328 土地・建物賃借料	1,695,996	1,695,996	
		4331 保守料	120,384		120,384
		4333 諸会費	4,000	2,000	2,000
		4335 雑費	3,500		3,500
		0284 負担金費用	30,000	30,000	
		0285 負担金費用	30,000	30,000	
		0027 減価償却費	46,300	48,840	△2,540
		4451 減価償却費	46,300	48,840	△2,540
		サービス活動費用計(2)	87,773,346	87,081,209	692,137
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,415,885	17,159,042	△1,743,157
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	59,651	31,655	27,996
		5821 受取利息配当金収益	59,651	31,655	27,996
		0098 その他のサービス活動外収益	630,927	169,200	461,727
		5871 受入研修費収益	17,600	27,200	△9,600
		5874 雑収益	613,327	142,000	471,327
		サービス活動外収益計(4)	690,578	299,855	390,723
	費用	0038 その他のサービス活動外費用		46,208	△46,208
		4843 雑損失		46,208	△46,208
		サービス活動外費用計(5)		46,208	△46,208
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	690,578	154,647	535,931
経常増減差額(7)=(3)+(6)			16,106,463	17,313,689	△1,207,226
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	13,311,868	9,635,000	3,676,868
		4961 事業区分間繰入金費用	13,311,868	9,635,000	3,676,868
		特別費用計(9)	13,311,868	9,635,000	3,676,868
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△13,311,868	△9,635,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,794,595	7,678,689	△4,884,094

地域包括支援センター拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	23,084,720	17,928,218	5,156,507
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,879,315	25,606,902	272,413
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		522,218	△522,218
	6311 その他積立金取崩額		522,218	△522,218
	その他の積立金積立額(17)	3,052,400	3,044,400	8,000
	6321 その他積立金積立額	3,052,400	3,044,400	8,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	22,826,915	23,084,720	△257,805

大府市社会福祉協議会法人単位貸借対照表

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

令和 8年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	19,567,909	60,156,920	△40,589,011
1111 現金預金	19,338,072	33,884,353	△14,546,281
1131 事業未収金	39,802,610	31,816,871	7,985,739
1162 前払金	426,202	388,314	37,888
1181 仮払金	1,025	67,382	△66,357
0002 固定資産	167,551,212	180,241,133	△12,689,921
0003 基本財産	1,000,000	1,000,000	0
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000	0
0004 その他の固定資産	166,551,212	179,241,133	△12,689,921
1312 建物	1	1	0
1315 車輛運搬具	1,357,642	2	1,357,640
1316 器具及び備品	3,945,281	4,939,306	△994,025
1325 長期貸付金	1,593,400	1,629,600	△36,200
1352 その他の基金積立資産	159,612,198	152,629,534	6,982,664
1333 差入保証金	33,500	33,500	0
1334 長期前払費用	9,190	9,190	0
資産の部合計	227,119,121	228,398,053	△1,278,932
		負債及び純資産の部合計	
		721,068	

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
流動資産	19,298,259	53,054,717	102,352,976	△ 42,785,067	59,567,909
現金預金	12,079,565	7,258,507	19,338,072		19,338,072
事業未収金	36,146,158	3,656,452	39,802,610		39,802,610
前払金	286,444	139,758	426,202		426,202
事業区分間貸付金	760,227	42,000,000	42,760,227	△ 42,760,227	
拠点区分間貸付金	24,840		24,840	△ 24,840	
仮払金	1,025		1,025		1,025
固定資産	147,116,439	20,434,773	167,551,212		167,551,212
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	146,116,439	20,434,773	166,551,212		166,551,212
建物	1		1		1
車輛運搬具	1,357,642		1,357,642		1,357,642
器具及び備品	3,911,815	33,466	3,945,281		3,945,281
長期貸付金	1,593,400		1,593,400		1,593,400
その他の基金積立資産	139,210,891	20,401,307	159,612,198		159,612,198
差入保証金	33,500		33,500		33,500
長期前払費用	9,190		9,190		9,190
資産の部合計	196,414,698	73,489,490	269,904,188	△ 42,785,067	227,119,121
流動負債	65,223,956	9,859,961	75,083,917	△ 42,785,067	32,298,850
事業未払金	12,036,497	4,464,486	16,500,983		16,500,983
預り金	52,240		52,240		52,240
職員預り金	2,681,955		2,681,955		2,681,955
事業区分間借入金	42,000,000	760,227	42,760,227	△ 42,760,227	
拠点区分間借入金	24,840		24,840	△ 24,840	
賞与引当金	8,428,424	4,635,248	13,063,672		13,063,672
固定負債	41,644,199	20,401,307	62,045,506		62,045,506
長期運営資金借入金	660,000		660,000		660,000
退職給付引当金	40,984,199	20,401,307	61,385,506		61,385,506
負債の部合計	106,868,155	30,261,268	137,129,423	△ 42,785,067	94,344,356
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の積立金	139,210,891	20,401,307	159,612,198		159,612,198
その他の積立金	139,210,891	20,401,307	159,612,198		159,612,198
次期繰越活動増減差額	△ 50,664,348	22,826,915	△ 27,837,433		△ 27,837,433
次期繰越活動増減差額	△ 50,664,348	22,826,915	△ 27,837,433		△ 27,837,433
(うち当期活動増減差額)	△ 3,921,315	2,794,595	△ 1,126,720		△ 1,126,720
純資産の部合計	89,546,543	43,228,222	132,774,765		132,774,765
負債及び純資産の部合計	196,414,698	73,489,490	269,904,188	△ 42,785,067	227,119,121

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	介護サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	85,742,375		85,742,375	△ 36,444,116	49,298,259
現金預金	12,079,565		12,079,565		12,079,565
事業未収金	36,146,158		36,146,158		36,146,158
前払金	286,444		286,444		286,444
事業区分間貸付金	760,227		760,227		760,227
拠点区分間貸付金	36,468,956		36,468,956	△ 36,444,116	24,840
仮払金	1,025		1,025		1,025
固定資産	147,116,439		147,116,439		147,116,439
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	146,116,439		146,116,439		146,116,439
建物	1		1		1
車輛運搬具	1,357,642		1,357,642		1,357,642
器具及び備品	3,911,815		3,911,815		3,911,815
長期貸付金	1,593,400		1,593,400		1,593,400
その他の基金積立資産	139,210,891		139,210,891		139,210,891
差入保証金	33,500		33,500		33,500
長期前払費用	9,190		9,190		9,190
資産の部合計	232,858,814		232,858,814	△ 36,444,116	196,414,698
流動負債	67,199,116	44,468,956	101,668,072	△ 36,444,116	65,223,956
事業未払金	12,036,497		12,036,497		12,036,497
預り金	52,240		52,240		52,240
職員預り金	2,681,955		2,681,955		2,681,955
事業区分間借入金	34,000,000	8,000,000	42,000,000		42,000,000
拠点区分間借入金		36,468,956	36,468,956	△ 36,444,116	24,840
賞与引当金	8,428,424		8,428,424		8,428,424
固定負債	41,644,199		41,644,199		41,644,199
長期運営資金借入金	660,000		660,000		660,000
退職給付引当金	40,984,199		40,984,199		40,984,199
負債の部合計	98,843,315	44,468,956	143,312,271	△ 36,444,116	106,868,155
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の積立金	139,210,891		139,210,891		139,210,891
その他の積立金	139,210,891		139,210,891		139,210,891
次期繰越活動増減差額	△ 6,195,392	△ 44,468,956	△ 50,664,348		△ 50,664,348
次期繰越活動増減差額	△ 6,195,392	△ 44,468,956	△ 50,664,348		△ 50,664,348
(うち当期活動増減差額)	△ 3,921,315		△ 3,921,315		△ 3,921,315
純資産の部合計	134,015,499	△ 44,468,956	89,546,543		89,546,543
負債及び純資産の部合計	232,858,814		232,858,814	△ 36,444,116	196,414,698

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)
公益事業事業区分貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	地域包括支援センター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	53,054,717	53,054,717		53,054,717
現金預金	7,258,507	7,258,507		7,258,507
事業未収金	3,656,452	3,656,452		3,656,452
前払金	139,758	139,758		139,758
事業区分間貸付金	42,000,000	42,000,000		42,000,000
固定資産	20,434,773	20,434,773		20,434,773
その他の固定資産	20,434,773	20,434,773		20,434,773
器具及び備品	33,466	33,466		33,466
その他の基金積立資産	20,401,307	20,401,307		20,401,307
資産の部合計	73,489,490	73,489,490		73,489,490
流動負債	9,859,961	9,859,961		9,859,961
事業未払金	4,464,486	4,464,486		4,464,486
事業区分間借入金	760,227	760,227		760,227
賞与引当金	4,635,248	4,635,248		4,635,248
固定負債	20,401,307	20,401,307		20,401,307
退職給付引当金	20,401,307	20,401,307		20,401,307
負債の部合計	30,261,268	30,261,268		30,261,268
その他の積立金	20,401,307	20,401,307		20,401,307
その他の積立金	20,401,307	20,401,307		20,401,307
次期繰越活動増減差額	22,826,915	22,826,915		22,826,915
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	2,794,595	2,794,595		2,794,595
純資産の部合計	43,228,222	43,228,222		43,228,222
負債及び純資産の部合計	73,489,490	73,489,490		73,489,490

社会福祉事業拠点区分貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部		(単位:円)	
	当年度末	前年度末	増 減		
0001 流動資産	85,742,375	88,872,042	△3,129,674	0006 流動負債	57,199,116
1111 現金預金	12,079,565	22,728,570	△10,649,005	2112 事業未払金	12,036,497
1131 事業未収金	36,146,158	28,278,178	7,867,980	2132 積り金	52,240
1162 前払金	286,444	258,551	27,893	2133 職員預り金	2,681,955
1176 事業区分間貸付金	760,227	1,070,412	△310,185	2143 事業区分間借入金	34,000,000
1177 拠点区分間貸付金	36,468,956	36,468,956	△66,357	2152 賞与引当金	8,428,424
1181 仮払金	1,025	67,382	△66,357	0007 固定負債	43,644,199
0002 固定資産	147,116,439	142,812,489	4,303,979	2312 長期運営資金借入金	660,000
0903 基本財産	1,000,000	1,000,000	0	2321 退職給付引当金	40,984,199
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	98,843,315
0904 その他の固定資産	146,116,439	141,812,489	4,303,979	純資産の部	5,000,000
1312 建物	1	1	0	0009 基本金	1,000,000
1315 車輛運搬具	1,357,642	1,357,640	2	3111 基本金	1,000,000
1316 器具及び備品	3,911,815	4,859,540	△947,725	3001 その他の積立金	139,210,891
1325 長期貸付金	1,593,400	1,629,600	△36,200	3221 その他の積立金	139,210,891
1352 その他の基金積立資産	139,210,891	135,280,627	3,930,264	0012 次期繰越活動増減差額	△6,195,392
1333 差入保証金	33,500	33,500	0	3311 次期繰越活動増減差額	△6,195,392
1334 長期前払費用	9,190	9,190	0	3312 (うち当期活動増減差額)	△3,921,315
資産の部合計	232,858,814	231,684,509	1,174,305	純資産の部合計	134,015,499
				負債及び純資産の部合計	232,858,814
					1,174,305

地域包括支援センター拠点区分貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	53,054,317	56,824,239	△3,769,922
1111 現金預金	7,258,507	11,155,783	△3,897,276
1131 事業未収金	3,656,452	3,538,693	117,759
1162 前払金	139,758	129,763	9,995
1176 事業区分間貸付金	42,000,000	32,000,000	10,000,000
0002 固定資産	20,434,773	17,428,673	3,006,100
0004 その他の固定資産	20,434,773	17,428,673	3,006,100
1316 器具及び備品	33,466	79,766	△46,300
1352 その他の基金積立資産	20,401,307	17,348,907	3,052,400
純 資 産 の 部		30,251,268	△6,441,983
0011 その他の積立金	20,401,307	17,348,907	3,052,400
3221 その他の積立金	20,401,307	17,348,907	3,052,400
0012 次期繰越活動増減差額	22,826,915	23,084,720	△257,805
3311 次期繰越活動増減差額	22,826,915	23,084,720	△257,805
3312 (うち当期活動増減差額)	2,794,595	7,678,689	△4,884,094
純資産の部合計		43,228,222	△2,794,395
負債及び純資産の部合計		73,489,490	9,230,578
資産の部合計	73,489,490	64,252,912	9,236,578

計算書類に対する注記（法人全体）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上

(3) 消費税の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付費用の積み立ては、当年度末に正規職員全員が退職することを想定して引当金を計上し、その相当額を充足するように退職基金を積み立てる。

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類 ○第一号第一様式 ○第二号第一様式 ○第三号第一様式

(2) 事業区分別内訳表 ○第一号第二様式 ○第二号第二様式 ○第三号第二様式

(3) 拠点区分別内訳表 ○第一号第三様式 ○第二号第三様式 ○第三号第三様式

(4) サービス区分の内容 ○第一号第四様式

(5) 事業区分、拠点区分、サービス区分の体系は下表のとおり

事業	社会福祉事業		公益事業
拠点	社会福祉事業		介護サービス事業 地域包括支援センター
サービス区分	法人運営事業	生活福祉資金貸付	
	老人福祉	くらし資金貸付	
	障がい児・者福祉	愛の資金貸付	
	児童・青少年福祉	地域福祉推進(市委託)	
	福祉育成・援助	障がい者相談支援(市委託)	
	ボランティア活動育成	H常生活自立支援	
	災害ボランティア支援	法人後見人(市委託)	
	歳末たすけあい配分金	神田こども幸齢者交流センター 北崎分館	
		共和西こども幸齢者交流センター	

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容金額は以下のとおり

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

7 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の増減の内容金額は以下のとおり

(単位：円)

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	0	0	0
建物付属設備	686,700	686,699	1
内社会福祉事業	686,700	686,699	1
構築物	0	0	0
車両運搬具	4,607,477	3,249,835	1,357,642
内社会福祉事業	4,607,477	3,249,835	1,357,642
器具・備品	15,992,037	12,046,756	3,945,281
内社会福祉事業	14,522,663	10,610,848	3,911,815
内公益事業	1,469,374	1,435,908	33,466
長期貸付金	—	—	1,593,400
その他の基金積立資産	—	—	159,612,198
差入保証金	—	—	33,500
長期前払費用	—	—	9,190
合計	21,286,214	15,983,290	166,551,212

1 0 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,802,610	0	39,802,610

1 1 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3 重要な偶発債務

該当なし

1 4 重要な後発事象

該当なし

1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上

(3) 消費税の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

退職給付費用の積み立ては、当年度末に正規職員全員が退職することを想定して引当金を計上し、その相当額を充足するように退職基金を積み立てる。

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分別内訳表 ○第一号第三様式 ○第二号第三様式 ○第三号第三様式

(2) サービス区分の内容 ○第一号第四様式

(2) サービス区分体系は下表のとおり

拠点	社会福祉事業	
サービス区分	法人運営事業	生活福祉資金貸付
	老人福祉	くらし資金貸付
	障がい児・者福祉	愛の資金貸付
	児童・青少年福祉	地域福祉推進(市委託)
	福祉育成・援助	障がい者相談支援(市委託)
	ボランティア活動育成	日常生活自立支援
	災害ボランティア支援	法人後見人(市委託)
	歳末たすけあい配分金	神田こども幸齢者交流センター-北崎分館
		共和西こども幸齢者交流センター

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容金額は以下のとおり

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の増減の内容金額は以下のとおり

(単位：円)

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	686,700	686,699	1
車両運搬具	4,607,477	3,249,835	1,357,642
器具・備品	14,522,663	10,610,848	3,911,815
長期貸付金	—	—	1,593,400
その他の基金積立資産	—	—	139,210,891
差入保証金	—	—	33,500
長期前払費用	—	—	9,190
合計	19,816,840	14,547,382	146,116,439

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,146,158	0	36,146,158

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上

(3) 消費税の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

退職給付費用の積み立ては、当年度末に正規職員全員が退職することを想定して引当金を計上し、その相当額を充足するように退職基金を積み立てる。

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分別内訳表 ○第一号第三様式 ○第二号第三様式 ○第三号第三様式

(2) サービス区分は拠点区分と同じ

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	1,469,374	1,435,908	33,466
その他の基金積立資産	—	—	20,401,307
合計	1,469,374	1,435,908	20,434,773

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
事業未収金	3,656,452	0	3,656,452

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録
令和 8年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—	—	—	—	19,338,072
事業未収金		—	—	—	—	39,802,610
前払金		—	—	—	—	426,202
仮払金		—	—	—	—	1,025
流動資産合計						59,567,909
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—	—	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(法人運営事業)	2005年度	—	686,700	686,699	1
小計						1
車輛運搬具	(法人運営事業)	—	—	—	—	1,357,642
	(法人運営事業)	—	—	1,990,810	1,990,809	1
	(法人運営事業)	—	—	1,200,000	1,199,999	1
	(法人運営事業)	—	—	1,416,667	59,027	1,357,640
小計						1,357,642
器具及び備品	(法人運営事業)	—	—	87,500	87,499	1
	(法人運営事業)	—	—	175,000	174,999	1
	(災害ボランティア支援)	—	—	168,300	114,766	53,534
	(福祉育成・援助)	—	—	1,006,500	469,700	536,800
	(法人運営事業)	—	—	139,799	48,637	91,162
	(法人運営事業)	—	—	108,675	108,674	1
	(法人運営事業)	—	—	362,250	362,249	1
	(法人運営事業)	—	—	301,750	301,749	1
	(法人運営事業)	—	—	—	—	225,000
	(法人運営事業)	—	—	300,000	299,999	1
	(法人運営事業)	—	—	352,000	351,999	1
	(法人運営事業)	—	—	874,800	874,799	1
	(法人運営事業)	—	—	565,200	565,199	1
	(法人運営事業)	—	—	334,800	334,799	1
	(法人運営事業)	—	—	160,600	80,300	80,300
	(ボランティア活動支援)	—	—	315,000	29,898	285,102
	(法人運営事業)	—	—	2,145,000	447,768	1,697,232
	(法人運営事業)	—	—	216,700	78,408	138,292
	(法人運営事業)	—	—	197,925	197,924	1
	(法人運営事業)	—	—	299,000	298,999	1
	(高齢者相談支援センター)	—	—	127,440	127,439	1
	(法人運営事業)	—	—	119,280	119,279	1
	(法人運営事業)	—	—	104,895	104,894	1
	(法人運営事業)	—	—	326,645	50,357	276,288
	(法人運営事業)	—	—	121,600	121,599	1
	(法人運営事業)	—	—	154,313	154,312	1
	(法人運営事業)	—	—	134,946	134,945	1
	(障がい・高齢者支援(西条地区))	—	—	75,600	75,599	1
	(高齢者相談支援センター)	—	—	75,600	75,599	1
	(高齢者相談支援センター)	—	—	129,384	129,383	1
	(障がい・高齢者支援(西条地区))	—	—	119,900	119,899	1
	(障がい・高齢者支援(市町村))	—	—	176,000	143,733	32,267
	(法人運営事業)	—	—	189,200	135,593	53,607
	(法人運営事業)	—	—	386,310	96,577	289,733
	(法人運営事業)	—	—	122,850	122,849	1
	(法人運営事業)	—	—	231,000	230,999	1
	(法人運営事業)	—	—	362,250	362,249	1

財 産 目 録
令和 8年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(法人運営事業)	—		228,900	228,899	1
	(法人運営事業)	—		116,550	116,549	1
	(法人運営事業)	—		140,700	140,699	1
	(法人運営事業)	—		120,750	120,749	1
	(法人運営事業)	—		172,200	172,199	1
	(法人運営事業)	—		110,250	110,249	1
	(法人運営事業)	—		110,250	110,249	1
	(高齢者相談支援センター)	—		237,300	237,299	1
	(高齢者相談支援センター)	—		237,300	237,299	1
	(法人運営事業)	—		241,500	241,499	1
	(高齢者相談支援センター)	—		400,000	399,999	1
	(法人運営事業)	—		500,000	499,999	1
	(法人運営事業)	—		262,500	262,499	1
	(法人運営事業)	—		525,000	524,999	1
	(法人運営事業)	—		53,305	53,304	1
	(法人運営事業)	—		106,610	106,609	1
	(高齢者相談支援センター)	—		152,350	152,349	1
	(法人運営事業)	—		207,900	55,440	152,460
	(法人運営事業)	—		110,210	110,209	1
	(法人運営事業)	—		122,850	122,849	1
	(法人運営事業)	—		432,600	432,599	1
	(高齢者相談支援センター)	—		110,000	76,541	33,459
	小計					3,945,281
長期貸付金	—	—	—	—	—	1,593,400
その他の基金積立資産	—	—	—	—	—	159,612,198
差入保証金	—	—	—	—	—	33,500
長期前払費用	—	—	—	—	—	9,190
その他の固定資産合計						166,551,212
固定資産合計						167,551,212
資産合計						227,119,121
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	—	—	—	—	—	16,500,983
預り金	—	—	—	—	—	52,240
職員預り金	—	—	—	—	—	2,681,955
賞与引当金	—	—	—	—	—	13,063,672
流動負債合計						32,298,850
2 固定負債						
長期運営資金借入金	—	—	—	—	—	660,000
退職給付引当金	—	—	—	—	—	61,385,506
固定負債合計						62,045,506
負債合計						94,344,356
差引純資産						132,774,765

(五) 準備

[illegible]

社会福祉法人大府市社会福祉協議会
社会福祉充実残額算定表(令和7年度)

1.「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産(a)	227,119,121
負債(b)	94,344,356
基本金(c)	1,000,000
国庫補助金等特別積立金(d)	0
合計(a-b-c-d)	131,774,765

2.「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1)財産目録における貸借対照表価額

合計(a)	1
-------	---

(2)対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	
1年以内返済予定リース債務	
設備資金借入金	
リース債務	
合計(b)	0

(3)合計

項目	金額
財産目録合計(a)	1
対応負債合計(b)	0
対応基本金(c)	1,000,000
国庫補助金等特別積立金(d)	0
合計(a-b-c-d)	0

3.「再取得に必要な財産」

項目	金額
(1)将来の建替費用	0
(2)大規模修繕に必要な費用	0
(3)設備・車輛等の更新に必要な費用	0
(4)合計	0

4.「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	313,411,390	12	3	78,352,847

5.「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	313,411,390	12	12	313,411,390

6.「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	131,774,765	313,411,390
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	0	
再取得に必要な財産		
必要な運転資金		
計算の特例	313,411,390	
合計	△ 181,630,000	